

個別事業

1 すべての子どもと家庭への支援

①すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
保育企画課	☆ 1101 ⑤	市立保育所保育実施事業	地域子育て支援拠点事業	〇わかかさ保育所(すこやか)・米谷保育所(すくすく) ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、育児相談・電話相談・園庭開放、出前保育・子育てサークルの育成支援、在宅乳幼児集団生活体験事業として、体験保育を実施。 また、市立保育所全園で、平成14年度(2002年度)から地域子育て支援担当保育士を配置し、事業の充実を図っている。	わかかさ保育所(すこやか)及び米谷保育所(すくすく)の子育て支援拠点で引き続き、育児相談・電話相談・園庭開放、体験保育・育児講座を実施した。 また、市立保育所全園に地域子育て支援担当保育士を配置し、地域に開かれた保育所として、事業を推進した。	保育所が培ってきた子育てに関する専門知識を活かし、広く地域の就学前児童とその世帯に対する育児支援が実施できた。まだ利用されていない家庭への情報提供のあり方についても引き続き検討していく。また、それぞれの地域の特色や課題に沿った支援が必要であると感じる。	No.2303 に含む
		子ども家庭支援センター事業		〇子ども家庭支援センター(きらきらひろば) ・概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	きらきらひろば利用者数 子ども：6,002人 大人：5,564人 総数：11,566人 一日平均：51.63人 きらきらひろば相談件数：315件	転入してきた親子、初めて子育てをする家庭などの居場所となり、孤独感や不安の軽減になった。 気になる子どものケースについては、関係機関と連携をとり、対応を決めていく参考になった。今後、さらに各地域の支援者との連携が重要になってきている。	7,064
子ども家庭支援センター		地域児童館運営事業		〇高司児童館、野上児童館、御殿山児童館、安倉児童館、中筋児童館、中山台子ども館、山本山手子ども館、ひばり子ども館、西谷児童館 ・地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館(子ども館含む)を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供等の事業を実施	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会、西谷はNPO法人宝塚N I S I T A N I を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上は運営法人に対して補助しひろば事業を実施した。 (利用状況) 高司児童館：就学前3,549人 親3,205人 計6,754人 野上児童館：就学前4,617人 親4,453人 計9,070人 御殿山児童館：就学前11,136人 親7,936人 計19,072人 安倉児童館：就学前2,377人 親3,391人 計5,768人 中筋児童館：就学前6,205人 親5,165人 計11,370人 子ども館：就学前8,245人 親6,666人 計11,412人 西谷児童館：就学前2,857人 親3,167人 計6,024人	子育て中の親子が身近なところ集える場の提供のほか、地域の情報提供や相談等、地域の子育て支援の拠点の役割を果たすことができた。	54,408
保育事業課		私立保育所助成金事業		〇やまぼうし保育園 ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	やまぼうし保育園において、概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を年間を通して実施した。	専任職員を配置し、保育所の専門知識を活用した地域の子育て家庭に対する育児支援を実践できた。	No.2304 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助金を拠出し出前児童館事業を実施した。 〔利用状況（イベント・派遣型を含む）〕 第1ブロック：高司児童館 84回2,111人 平均25.13人 ボランティア143人 第2ブロック：野上児童館 173回4,872人 平均28.16人 ボランティア316人 第3ブロック：御殿山児童館 121回3,870人 平均31.98人 ボランティア313人 第4ブロック：安倉児童館 187回3,674人 平均19.65人 ボランティア855人 第5ブロック：中筋児童館 150回3,623人 平均24.15人 ボランティア64人 第6ブロック：子ども館 80回2,574人 平均32.18人 ボランティア293人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	15,533
人権文化センター	1102	人権文化センター整備事業	活動拠点の整備	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整備を推進する。	実績なし	—	—
市民協働推進課	1103	地域利用施設等管理事業 共同利用施設管理事業	コミュニティ施設の活用	共同利用施設等のコミュニティ施設を地域活動に広く活用できるよう推進する。 中山台コミュニティセンター…1施設 地域利用施設…7施設 共同利用施設…24施設 未成集会所…1施設	川面会館での耐震改修工事実施をはじめ施設補修を行うなど適切な維持管理に努め、利用者の安全性や利便性の向上を図った。	利用者の安全、安心を確保するため、継続して耐震補強工事を実施する必要がある。 また、利用者の利便性を維持、向上するため、適切な施設改修が必要である。	地域 31,848 共同 45,756 計77,604

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子ども家庭支援センター	1104	子ども家庭支援センター事業	親子育てグループづくりと指導、育成	市内の概ね小学校区に0歳から就園前の子どもを持つ親子育てグループを作り、他の親子と接することにより、地域の仲間づくりと孤立した親子をなくすことを目的としたグループ育成と指導を行う。	グループ数22ヶ所への支援(1ヶ所休会) 登録数 親205人 子255人 計460人 グループ訪問：26回 リーダー会等：11回 まちの子育てひろば等の登録グループへの玩具の貸し出し 貸し出し件数：21件	親子の地域での居場所が増加し、孤立化の防止や親の子育て力、地域の子育て力を高めることに繋がった。 おもちゃの貸出を通じて、グループの活動支援及び実情把握ができた。	No.1101 に含む
	1105		子育て支援グループ活動助成	子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進するため、市内で地域と一体となって自主的に子育て支援活動に取り組む団体に、その活動に係る経費の一部を助成する。 (活動助成) ①子育て交流事業、若者育成支援事業 子育てOB等の住民で組織する団体が、就学前児童を対象とした子育て中の親子が広く交流できる場の提供並びに異世代交流の場を提供し、子育てに関する情報交換や相談等を月2回以上実施する活動に対する助成 ②相互保育事業 就学前児童を対象として、参加児童の保護者等が当番制により合同で保育する事業を月2回以上実施する活動に対する助成 (立上げ支援助成) 上記①の子育て支援活動を実施するために、集会所や会館等を活用する場合、初期の整備に係る費用に対する助成	申請団体数7団体 子育て支援グループ助成 子育て交流事業6団体 相互保育等事業1団体	地域での子育て支援活動を支援することにより、親子の地域での居場所が増加し、孤立化の防止や親の子育て力、地域の子育て力を高めることに繋がった。	No.1101 に含む
社会福祉協議会(子ども家庭支援センター)	1106		子育て支援活動サポート事業	子育て中の親子が地域で孤立したり、悩みを抱え込まずに地域コミュニティとつながりを持ちながら安心して子育てできる環境づくりを支援する。 地域住民全体の子育てに関する理解と関心を広げ、地域でささえあいのネットワークづくりを支援する。	助成団体：18団体 助成額：216,146円 新規団体：1団体 赤い羽根 街頭募金活動への参加協力：2団体 子ども家庭支援センター主催の親子育て支援グループリーダー会において、21団体に対して当助成の説明を行った。	活動者に当助成のPRや街頭募金へ協力してもらうことで、赤い羽根共同募金と子育てしやすい環境づくりを支援する仕組みについて周知する事ができた。 毎年新規団体の申込はあるものの、助成総額は年々減少傾向にある。子育てグループの活動者は数年経つとグループを卒業し、短い期間でメンバーが入れ替わっている。後から加入した親子は「4年目以降は会場費のみ助成の対象」という当助成の仕組みにより、助成の恩恵を十分に受けられず、助成団体が減少していると推測できる。当助成の継続に関して、仕組みの見直しを検討する必要がある。	224

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	☆ 1107 ⑤	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポート事業	子育ての手助けをしたい人と手助けをして欲しい人がお互いに会員となり、保育所や地域児童育成会の送迎や保護者の病気、急用、リフレッシュの時の預かりなど、地域での相互援助活動をお手伝いする事業。ひとり親家庭などには、特に配慮をもってコーディネートする。	会員数：1,967人 依頼会員1,282人 提供会員 507人 両方会員 178人 活動件数：2,964件 活動時間数：4,926時間47分	ファミリーサポートセンターの土曜日開所とコーディネーター3人体制によるきめ細やかな対応を行った。 また、講習会を24時間実施し、会員の資質向上を図った。 さらに、ファミサポ通信を発行し、本事業の周知及び啓発に努めた。 提供会員の高齢化に伴う新規会員の掘り起しや依頼会員のニーズの多様化への対応が課題である。	11,206
子ども家庭支援センター	1108 ⑦		ファミリーサポートセンター利用助成事業	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭が、ファミリーサポート事業を利用した時、利用額の助成を行う。	助成者数 延べ45人 生活保護世帯 延べ6人 児童扶養手当受給世帯 延べ39人	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭へ助成することで保護者の負担軽減を図ることができた。	218
商工勤労課	1109	高齢者就業機会確保事業	子育て支援サービス事業	地域の多様なニーズに応じた就業機会の確保・提供を通じてシルバー人材センター事業の活性化を図り、高齢者の就業機会を増大する。 シルバー人材センターの会員がイベント時や、家庭での保護者不在時の一時保育、子どもの習い事の際の送迎などにより生活の支援及び家事援助を行う。	国と随伴でシルバー人材センターの事業を支援するため補助金を交付した。	高齢者の就労の創出といきがいづくりを支援をすることで、地域の子育て支援を行うことができた。	20,236
シルバー人材センター（商工勤労課）				コーディネーターを配置し、事業を推進する。 登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施する。	広報たからづかに会員募集の記事を掲載し、会員確保に努めた。また、会員の資質向上のためのセンター主催の研修を実施した。	高齢者の就労の創出といきがいづくりを支援をすることで、地域の子育て支援を行うことができた。	-

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子育て支援課	☆ 1110 ⑤	児童虐待防止施策推進事業	子育て家庭ショートステイ事業 (子育て短期支援事業)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設で一時的に養育又は保護する。 8か所の児童養護施設等に委託	利用人数：25人 利用回数：44回 延べ利用日数：109日	必要な市民に対しサービスを提供できるよう、更なる周知が必要である。	730
保育事業課	☆ 2312 再掲	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	一時預かり事業 (再掲)	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	市立1カ所・私立15カ所で実施した。	リフレッシュ等の私的理由による利用が全体の半分を占めていることから、単に預かりに留まらず、子育て支援的な役割も求められていると思われる。	No.2304 に含む

②子どもや母親の健康の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
健康推進課	1201	母子保健相談指導事業	母子健康手帳の交付	妊娠届出により母子健康手帳を交付 交付時に、妊娠・出産・育児に関する副読本等を配布	妊娠届出数 1,600件 妊娠届出を健康センター、窓口サービス課等 市内9カ所で受理し、母子健康手帳を交付した。	市内9カ所で受付しており、市民の利便性が高い。	No.1207 に含む
健康推進課	1202	母子保健相談指導事業	母親学級・父親学級(両親学級)	○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級(両親学級) 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む	○母親学級 36回 延431人 ○父親学級(両親学級) 12回 受講組数 219組	育児体験・実習を中心とした内容としており、好評を得ている。	No.1207 に含む
健康推進課	☆ 1203 ①	母子保健健康診査事業	妊婦健康診査事業	全妊婦を対象に(所得要件なし)、妊婦健康診査1回あたり5千円を上限として、最大14回分7万円までの妊婦健康診査費の助成を実施。 平成28年度から助成額を最大8万6千円に増額して実施。	全妊婦を対象に(所得要件なし)、妊婦健康診査1回あたり5千円上限を12回、1万3千円上限を2回の、最大14回分8万6千円まで妊婦健康診査費を助成 助成人数2,659人	助成券による助成により、立替払いによる負担感の軽減を図ることができている。	126,412
健康推進課	1204	母子保健相談指導事業	妊婦歯科健診	妊婦を対象に、口腔内診査及び妊娠中に起こりやすい歯の病気とその予防についての保健指導。毎月1回実施	年12回 149人	妊娠期の歯科治療における相談など好評を得ているが、利用者が伸び悩んでいる。	No.1207 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1205 ①	助産施設利用委託事業	助産施設措置事業	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認めるときに、助産施設に入所させる。	利用人数：4人	国の基準に基づき実施。	1,728
健康推進課	1206	母子保健相談指導事業	妊産婦・乳幼児の電話相談	妊娠中や子育て中の保護者の不安軽減を目指し、妊産婦・乳幼児の健康や育児について、専用電話で相談に応じる。毎週月・水・金（祝日・年末年始除く）	年間265人	10か月児健診開始以降、相談件数が減少しているため、事業の縮小を検討する。	No.1207 に含む
健康推進課	☆ 1207 ⑤	母子保健相談指導事業	妊婦相談（利用者支援事業）	妊娠届出時にアンケートを実施し、その結果により保健師が電話等で相談に応じる。また必要時、妊婦訪問指導へつなげる。 ・妊婦相談 妊娠期、出産、その後の育児について、妊産婦等の不安や悩みに応じ、必要なサービスを提供するなど、切れ目のない支援を行う。 ・産前・産後サポート事業 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門家による相談支援や子育て経験者などの相談しやすい「話し相手」などによる相談支援を実施する。	利用者支援事業 妊婦相談 延776人 後期アンケート妊婦相談 170人 マタニティーライフプラン 1,039人 産前・産後サポート事業 専門相談 178回延1,466人 一般相談 190回延1,510人	妊娠届出時や妊娠後期アンケートにより必要な者に面接や相談を行い、妊娠初期から支援を開始する体制となっている。市内9か所で妊娠届出を受付しており、保健師等の専門職が妊婦と面接し、直接相談に応じられる機会を増やすことが課題である。	19,107
健康推進課	☆ 1208 ⑧	母子保健訪問指導事業	新生児訪問指導（乳児家庭全戸訪問事業）	生後間もない時期におこりやすい育児不安の軽減のため、生後28日までの新生児の希望者を対象に助産師や保健師が訪問し、産婦や新生児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。	年間68人	家庭訪問に従事する保健師・助産師等の専門職の訪問者の確保が課題である。また産後うつをはじめとする産婦の健康状態について適切にアセスメントし支援につなげるため、訪問者は資質向上に努める必要がある。	No.1209 に含む
健康推進課	☆ 1209 ⑧	母子保健訪問指導事業	赤ちゃん訪問指導（乳児家庭全戸訪問事業）	未熟児・新生児訪問指導を受けていない生後3か月までの乳児を対象に助産師、保健師又は保育士、民生児童委員等が家庭を訪問し、産婦や乳児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。産婦自身の健康相談も強化している。また、生後3か月までに何らかの理由で家庭訪問を受けられなかった乳児については、必要に応じて4か月児健診後に訪問指導を行う。	年間1,427人	家庭訪問に従事する保健師・助産師等の専門職の訪問者の確保が課題である。また産後うつをはじめとする産婦の健康状態について適切にアセスメントし支援につなげるため、訪問者は資質向上に努める必要がある。	11,913

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
健康推進課	☆1210	母子保健訪問指導事業	乳幼児等訪問指導等事業 (養育支援訪問事業)	乳幼児の心身の発育発達が正常範囲でない場合や、心身の発達について諸問題を抱えている、保護者の疾病や障碍(がい)、知識不足等により養育困難な家庭、乳幼児健診が未受診等、継続支援が必要な家庭に対して、保健師又は助産師が訪問指導を行う。	年間770人	乳幼児の疾病や障碍(がい)、育児不安に対して、個々に合わせた相談に継続的に応じられている。乳幼児健診未受診者については、家庭訪問等での目視による確認を原則に状況把握に努め、必要な家庭は継続支援を行っている。医療機関からの情報提供件数が増加しており、医療機関や家庭児童相談室等関係機関と積極的に支援連携を行っている。	No.1209に含む
	☆1211	母子保健訪問指導事業	養育支援ネット (養育支援訪問事業)	医療機関からの情報提供により、養育に支援を要する妊産婦及び乳幼児への訪問指導を実施	受理件数239件		No.1209に含む
	☆1212	母子保健訪問指導事業	セカンド訪問 (養育支援訪問事業)	妊婦、新生児、赤ちゃん訪問等により把握された妊産婦・新生児・乳幼児について4か月健診までの間に継続支援が必要と判断された者に対して複数回の訪問指導を実施	年間236人		No.1209に含む
	1213	母子保健訪問指導事業	低出生体重児届出	2500g未満で出生した乳児の届出を受ける。	年間153人		No.1209に含む
健康推進課	☆1214 ⑧	母子保健訪問指導事業	未熟児訪問 (乳児家庭全戸訪問事業)	身体機能が未熟なまま出生した乳児を助産師又は保健師が訪問指導を行う。	年間153人	医療が必要な未熟児に対し医療の給付を行うことにより、健やかな成長の支援に寄与している。	No.1209に含む
	1215 ①	未熟児養育医療給付事業	未熟児養育医療給付事業	母子保健法第20条の規定に基づき、医療を必要とすると認められた未熟児の医療給付を実施する。医療給付は、入院中の保険診療分、食事療養費が対象。	医療券交付件数(実人数) 46件		22,116
子ども家庭支援センター	☆1216 ⑤	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	産後・育児支援ヘルパー派遣事業 (養育支援訪問事業)	産後の体調不良のため家事(育児)が困難な家庭、多胎児や低出生体重児を出生した家庭にホームヘルパーを派遣する。児童の養育に支援が必要と認められる家庭に適切な養育環境を確保するためにホームヘルパーを派遣する。 ・相談及び支援 ・家事援助 ・育児援助	申請件数43名(要支援1名含む) 要支援家庭 利用者数:2名 援助日数:4日 援助時間:6.5時間 産後家庭 利用者数:31名 援助日数:234日 援助時間:355.5時間	要支援家庭にヘルパーを派遣し、家事の援助を行う事で、子どもの養育環境を整える事ができた。また、産後家庭にヘルパーを派遣し、産婦の実質的な負担を軽減し、虐待の予防に繋がった。他機関と連携し、支援が必要な家庭への啓発が必要。ヘルパーの減少により、サービスが難しいということもある。	1,362
健康推進課	1217	母子保健相談指導事業	乳児相談	乳児の保護者を対象に成長発達、栄養、育児等、個々の問題に対して相談に応じ、母親の不安を軽減し、乳児の健やかな育成を支援する。健康センター他市内4会場で実施	30回、延585人 市内4会場で開催	離乳食や成長発達の個別相談に応じられている。保護者同士の交流の場ともなっている。	No.1207に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
健康推進課	1218 ㊸	母子保健健康診査事業	乳幼児健診の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診 ・10か月児健診 ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診 	4か月児健診 24回、1,704人 10か月児健診 24回、1,690人 1歳6か月児健診 24回、1,786人 3歳児健診 23回、1,811人	発達障害(がい)の正しい知識の啓発や、必要な場合は早期支援につながるよう取り組んでいる。また育てにくさや育児不安などの状況を把握し、児童虐待の早期発見、早期支援につなげている。	22,414
健康推進課	1219	母子保健相談指導事業	ニコニコ育児相談	幼児を対象に、臨床心理士や保健師等による育児や成長発達に関する相談を実施し、子どもの成長と保護者への育児支援を行う。月1回実施	年21回 114人	相談希望者は多く、相談内容は複雑になっている。	No.1207 に含む
健康推進課	1220 ①	母子保健健康診査事業	1歳6か月児、3歳児精密健康診査	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	1歳6か月児健診 1人 3歳児健診 6人 (公費負担した人数)	精密検査が必要な乳幼児について、経済的負担なく速やかな受診につながっている。	No.1218 に含む
人権男女共同参画課	2203 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談(女ごころ何でも相談)(再掲)	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談(面接・電話)サポート・グループ・カウンセリングを実施 面接相談 67件 電話相談 1,105件 法律相談 42件 サポート・グループ・カウンセリング「こじれた母との関係を考える～娘にとって、重たい母との関係～」(全5回・参加者数のへ48人)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。 	2,757
健康推進課	1221	休日応急診療所事業 休日歯科応急診療事業	休日応急診療所・歯科応急診療所の開設	内科・歯科について日曜・祝日・年末年始に開設し、急病時の診療を行う。	開設日数 72日 受診者数 内科 1,563人(うち小児0人) 歯科 296人(うち小児31人)	内科・歯科の休日の応急診療を行い、初期救急医療機関としての役割を果たしている。	内科17,660 歯科8,604

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
健康推進課	1222	救急医療対策事業	小児救急医療体制の整備	休日・夜間の小児一次救急医療機関として、阪神北広域の3市1町が共同して「阪神北広域こども急病センター」を設置し、平成20年(2008年)4月から診療を開始している。小児二次救急については宝塚・伊丹・川西の3市立病院を中心とした輪番制により対応。また、圏域内の一次・二次救急医療機関のバックアップを県立尼崎総合医療センターに依頼している。	阪神北広域こども急病センターにおいて、休日・夜間の小児救急医療及び小児救急電話相談事業を行っている。 受診者数24,397人(うち宝塚市民6,394人) 電話相談件数13,515件(うち宝塚市民3,987件)	休日・夜間の初期小児救急医療の提供及び電話相談事業の実施により、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに寄与しているものと考え。運営にあたっては、安定的な出務医師及び二次後送病院の確保が重要である。	46,789
					小児救急輪番当番日数 132日 小児科患者受入れ数 748件	夜間・休日の安定的な小児救急医療を提供することができた。	4,003
健康推進課	1223	救急医療対策事業	救急医療施設の確保	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保するため、2次救急医療施設の確保を宝塚市医師会に委託している。医療施設は宝塚病院・宝塚第一病院・こだま病院・東宝塚さとう病院・宝塚市立病院の救急告示5病院による輪番制。	休日72日、夜間145日の二次救急医療施設を確保した。	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保するために必要である。また、市立休日応急診療所の二次後送病院としても確保が必要である。	10,643
教育研究課	1224	研究・研修事業	教職員に対する研修	学校等における思春期の子どもの心理理解を推進するため、教員の研修を実施する。	現職研修会において、スクールカウンセラーや小児科神経内科医長を招へいし、子どもの心の理解をすすめる研修を実施した。	「言葉かけのひとつひとつの大切さを感じた」「ほめる関わりを大切にしたい」といった感想が寄せられ、教職員の子どもの理解につながった。今後も教育のスキルアップを目指して講師を招へいしていく。	8,472
健康推進課	1225	母子保健相談指導事業	健全母性育成事業	思春期における喫煙・飲酒・性について、学校や関係機関と連携を図りながら正しい知識の普及に努める。	全36回、4,113人 喫煙予防は小学校2回・中学校2回、性教育一般は小学校17回、性教育(HIV)は小学校9回・中学校3回、性教育(からだと性)は中学校1回、飲酒は中学校2回	男女が互いに尊重しあって生きていく大切さと、性についての正しい知識をもつ重要性を理解する機会となった。	No.1207 に含む
学校教育課	1226	生命の尊さ講座事業	中学生に対する生命の尊さ講座	市内12校の中学生に、産婦人科医や助産師等の専門家による講演「生命の尊さ講座」を実施する。 地域児童館等と連携し、就学前の乳幼児とその保護者を中学校に招き、触れ合い体験を通して「生命の尊さ」を学ぶ機会とする。	「生命の尊さ講演会」を全12校で実施した。 「赤ちゃん学校へ行こう」を5校で実施した。	男女が互いに尊重しあって生きていく大切さと、性についての正しい知識をもつ重要性を理解する機会となった。また、乳幼児とふれあう機会をもつことによって、命の大切さを感じ、自尊感情を高めていくことができた。子どもを育てていくことの大変さと、かけがえのない喜びがあることを赤ちゃんの母親から話を聞くことにより、将来に向けて家族での理解・協力が必要だと感じる事ができた。	429
健康推進課	1227	母子保健相談指導事業	離乳食学級	生後4～6か月児の保護者に対して、調理実習を通して具体的に乳児期の適切な栄養・育児について指導を行う。	年11回、190人	講義と調理実習により、離乳食について具体的に学べる機会として好評を得ている。平成27年度まではすぐに予約で一杯となっていたが、平成28年度後半からは、他機関で相談できる場が出来ているためか、定員に満たない。	No.1207 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
健康推進課	1228	健康教育・健康相談事業	健康的な食習慣確立事業の実施	宝塚いすみ会に委託し、健康的な食習慣確立のための調理実習を中心とした講習会を行い、啓発活動を実施する。親子でわくわくクッキングを年4回以上実施している。	年4回 100人	多くの方に参加いただけるように、毎回違う地域で実施している。毎年、実施場所により参加数にばらつきはあるが、今年度はその地域にある幼稚園や地域の広報板等を利用し、募集をかけたこともあり、参加数が増となった。	124
健康推進課	1229	母子保健相談指導事業	5歳児発達相談	発達障碍(がい)により配慮が必要な子どもとその保護者を就学前から支援することで、子どもが社会に適応できる環境づくりを推進する。5歳児(年長児)を対象とした5歳児発達相談アンケートの結果により、必要な児に発達相談を実施する。発達相談では、集団観察、診察、簡易な発達検査、教育相談、総合指導等を実施する。対象児とその保護者が安心して就学を迎えられるような仕組みづくりを行う。	全ての5歳児(年長児)を対象に実施した。 対象児数2,062人 発達相談10回、46人 5歳児発達相談検討会を開催し、保健・福祉・教育の連携を図った。	専門医師や心理士の確保、会場の確保が課題である。	No.1207を含む
健康推進課	1230 ①	母子保健健康診査事業	不育症治療支援事業	県の補助制度を活用し、不育症(2回以上の流産や死産など)の検査や治療費にかかる保険適用外の医療費の1/2を助成する。対象者は、法律上婚姻している夫婦で妻の年齢が43歳未満、所得制限は夫婦合算した所得額が400万円未満の方。	助成人数 2件	不育症治療者の経済的負担を軽減し、不育症の早期受診及び早期治療を促進する一助となっている。	44

③配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
○ 障害福祉課	1301	地域生活支援事業	相談支援事業	障害者総合支援法に基づく自立支援協議会に「こども部会」を設置し、障碍(がい)児の療育、教育、発達支援、生活支援等について協議し、地域の関係機関による支援のネットワークを形成する。 障碍(がい)のある人の主体性を尊重し、自己実現を支援するため、ケアマネジメントの手法等による障碍(がい)者相談支援事業を、障碍(がい)の種別を問わず、市内事業者に委託して実施する。	平成30年度「こども部会」は5回実施し、年2回の定例会、全体会に協議内容を報告した。 市内の5事業所に相談支援業務を委託し、必要に応じて連携を図り、相談支援の充実を図った。	「こども部会」において、障碍(がい)児の療育、教育、発達支援、生活支援等について協議し、地域の関係機関による支援のネットワークの形成につなげた。	64,375 (相談支援事業委託料の合計額)

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども発達支援センター	1302	在宅児支援事業	発達相談事業	<p>○子ども発達総合相談 乳幼児健診等で運動発達、精神発達、言語発達等心身の発達に問題や遅れがある乳幼児に対し、問題を早期に発見し、早期療育を開始できるよう精神科、小児科医師等専門スタッフにより相談に当たる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主に就学前児 ・回数：おおむね月1回 ・月1回の相談日とは別に、年6回小児神経科医による相談（1回4ケース）を実施する。 <p>○発達相談 発達相談員により、保護者に対して具体的な関わり等についての相談支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主に幼稚園、保育所在園児 ・回数：年5回 <p>○「のびやか相談」 相談件数の増加に伴い、新たに相談事業を実施し、対象児を振り分けて、適切な相談支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：軽度発達障害(かい)傾向児 ・回数：年12回 <p>○「出前発達相談」 身近な市内の子育て支援実施場所に出向き、相談事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：保育所、児童館等3～5箇所 ・回数：25回程度 	<p>○子ども発達総合相談 来談者336人 相談件数450件</p> <p>○発達相談 相談件数28件</p> <p>○のびやか相談 相談件数32件</p> <p>○出前発達相談 5ヶ所25回 相談件数73件</p>	<p>○子ども発達総合相談 子どもの発達に不安のある保護者に向けて、各専門医師が相談を行うとともに、発達に遅れのある児童を早期療育に繋げていくために各種機関との連携をさらに深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年実施した小児科医の相談が終了したため、発達相談員による発達相談の回数を増やし対応した。主に幼稚園、保育所在園児を対象に子どもの発達チェックと対応に悩んでいる保護者へ適切な関わりのアドバイスができた総合相談待機の軽減にも効果があった。 <p>○のびやか相談 32件の内、14件について総合相談へつながった。健康センターで行うことで相談しやすく、今後継続実施が必要と考える。</p> <p>○出前発達相談 今後も身近な地域での相談を受けることができる場所として必要である。</p>	2,668
健康推進課	1220 再掲	母子保健健康診 査事業	1歳6か月児、 3歳児精密健康 診査（再掲）	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発 育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼 児を対象に各医療機関に委託し実施	1歳6か月児健診 1人 3歳児健診 6人 (公費負担した人数)	精密検査が必要な乳幼児について、経済的負 担なく速やかな受診につながっている。	No.1218 に含む
子ども発達支援センター	1303	在宅児支援事業	発達支援事業	<p>子ども発達総合相談に来談した者に対し、後の 発達経過を見ながら、保育専門スタッフにより 親子遊び等を通じ、発達を促す関わりを指導す る。</p> <p>○「ぴよぴよ広場」 ・対象：1～2歳児親子10組 ・回数：8回 年間3クール</p>	<p>○ぴよぴよ広場 親子10組 8回ずつ実施 年間 3クール</p>	親子遊びの他に、対象児童の発達について専 門的な講師からの指導助言を行っているが、 30人中22人を総合相談へ案内し、その後 次の支援が必要な児童はあそびっこ広場やそ 他の児童発達支援事業や保育所特別支援保 育へつながった。	1,259

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
健康推進課	1304	障害者(児)歯科診療事業	障害者(児)歯科診療事業	歯科医院での治療が困難な障害(がい)者や障害(がい)児の歯科治療や検診、相談、指導を行う。	開設日数100日 受診者数1,002(うち小児114)	口腔の自己管理が困難な患者の定期的受診や継続治療の必要な重症例の患者も多く、診療時間の延長が慢性化している。	7,615
幼児教育センター	1305	ことばの教室事業	ことばの教室	構音障害(がい)のある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行う。(未成幼稚園で実施)	構音障害(がい)のある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行った。(未成幼稚園で実施) 平成30年度 通級人数50人 相談件数143件 改善率 66%	小学校1年生になってからの言葉の発音に関する相談が増えている。専門的に指導できる職員として平成27年(2015年)から言語聴覚士を配置したことで、より専門的なアドバイスと指導を行うことができています。	343
社会教育課		社会教育推進事業		知的・情緒障害(がい)による言語障(がい)のある子どもたちに言語聴覚士が言語機能回復訓練を行う活動を支援する。(くらんど人権文化センターで実施)	20人の言語障害(がい)の子どもとその保護者を対象に言語聴覚士3人による言語機能回復訓練などを行い、総合的な成長を促した。平成30年度は週2回(年間100回)実施した。	学校園以外の回復訓練の場として、ニーズが高く事業の継続が必要である。	650
社会教育課	1306	社会教育推進事業	親子体操教室	知的障害(がい)者の機能障害(がい)の回復と機能訓練及び社会参加を兼ねた学習機会を提供する。(スポーツセンターで実施)	知的障害(がい)者親子の運動機能訓練を月1回(年間12回)の土曜日に実施した。17組の親子を対象に延べ258名の参加があった。	メニューを工夫するなど、親子で楽しみながら訓練が実施できている。今後も継続して実施する。	60
障害福祉課	1307 ⑥	自立支援事業	児童居宅介護(ホームヘルプサービス)事業	日常生活を営むことが困難な在宅の障害(がい)児に対し、生活先般の介護・家事などのサービスを提供する。	延利用人数 月平均 62人 利用時間 月平均 780時間	児童のみでなく、家庭環境に着目し、支援に努めている。	49,386
障害福祉課	1308 ⑥	自立支援事業	児童短期入所(ショートステイ)事業	介護者が病気・出産等の理由により障害(がい)児を家庭で介護することができないとき、一時的に施設で保護を受けるサービスを提供する。	延利用人数 月平均 28人 利用日数 月平均 156日	各施設で受け入れ可能人数に限りがあるので、希望する日に利用できないことがある。	19,934
障害福祉課	1309 ①	自立支援事業	障害児通所支援事業	障害(がい)児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や、学校に就学している障害(がい)児に対し、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービスの利用に必要な費用を支給する。	延利用人数 月平均 956人 利用日数 月平均 8,269日	障害(がい)児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等が行われた。障害(がい)児通所支援事業所の新規開設が市内・近隣市において続いており、利用者は増加傾向にある。	1,067,451
障害福祉課	1310 ①	自立支援事業	自立育成医療(育成医療)	障害(がい)児のうち身体障害(がい)のある者の健全な育成を図るため、当該障害(がい)児に対し行われる生活の能力を得るために必要な手術等の医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給する。	実人数 入院12名 入院外32名	障害(がい)児のうち身体障害(がい)のある者の健全な育成を図るため、当該障害(がい)児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給した。	1,697

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
障害福祉課	1311 ①	自立支援事業	補装具費給付事業	身体障害(がい)児の身体機能を補完又は代替し、長期間にわたり継続して使用される用具である「補装具」について、その交付・修理に要する費用を給付する。	支給件数 (障害(がい)児) 交付 83 件 修理 39 件	障害(がい)児の身体機能を大いに補完した。	22,066
障害福祉課	1312 ⑤	地域生活支援事業	日中一時支援事業	障害(がい)のある児童(人)の日中における活動の場を確保し、見守り、排せつの介助等の支援を行うことにより、障害(がい)のある児童等を介護している家族の一時的な休息の機会を提供する。	実利用人数(者も含む) 月平均 240人 利用日数(者も含む) 月平均 1,023日	障害(がい)のある児童等を介護している家族に一時的な休息の機会を提供し、家族支援に寄与した。	113,196 (者も含む)
障害福祉課	1313 ①	地域生活支援事業	日常生活用具給付事業	障害(がい)児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付・貸与することにより、障害(がい)児の福祉の増進を図る。	支給件数 (障害(がい)児) 交付 429 件	障害(がい)児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付することにより、福祉の増進に寄与した。	5,218
子ども発達支援センター	1314	在宅児支援事業	施設支援事業	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 回数：年100回の予定 ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年50回の予定 ・発達講座 回数：年6回実施予定	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 発達相談員92回270件 ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年27回 ・発達講座 回数：年5回実施 参加者351人	保育所、幼稚園、学校に在籍する支援が必要な子どもは増加傾向にあり、今後においても、専門講師や当センター専門職員が関係機関へ訪問を行い施設職員の資質向上を促すことが必要である。 保育所等訪問支援を利用し、指導に行くケースが増えている。	1,400
子ども発達支援センター	1315	すみれ園・やまびこ学園運営事業	すみれ園通園事業	手足や体幹に障害(がい)のある乳幼児を対象に、診療・機能訓練(理学療法・作業療法・言語療法・感覚統合訓練)・保育・生活指導等の療育を行い、日常生活に必要な基本的能力を養う。 (0歳～就学前) 定員40名	在園児4月23名、12月26名、3月26名 保育(集団、個別、分離、交流等)、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、給食提供(段階食)実施 短期介助制度 延べ23回 並行通園制度 13名 外来訓練 2,745回実施 4月～3月延べ登園人数 1,898名 1日平均登園人数 8.7名	個別支援計画に基づいた訓練、保育、栄養等に関する療育を実施した。また家族を対象に行事や研修を開催して、児童の発達や関わりについての理解を得ることができた。卒園、退園される児童には進路相談を行ったり、進路先への引き継ぎを丁寧に行った。	34,072

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子ども発達支援センター	1316	すみれ園・やまびこ学園運営事業	やまびこ学園通園事業	知的発達の遅れ、情緒、対人関係等に問題がある子ども達を対象に集団及び個別指導並びに専門家による診察等の療育活動により適切な発達の援助と日常生活能力の養成を行う。(就学前) 定員30名	在園児4月33名、12月33名、3月33名 保育(クラス保育、個別療育、親子登園、生活指導、園外保育)発達検査、専門講師による相談指導実施 保護者勉強会(年間10回) 保育交流(保育所、幼稚園) 4月～3月延べ人数 6,289名 1日平均登園人数 28.5名	個別支援計画に基づいた保育を中心とした療育を実施した。精神科医師やその他の専門分野からの適切な指導や発達検査等を行った。また家族を対象に行事や研修を開催して、児童の発達や関わりについての理解を得ることができた。卒園、退園される児童には進路相談を行ったり、進路先への引き継ぎを丁寧に行った。	38,421
子ども発達支援センター	1317	あそびっこ広場運営事業	あそびっこ広場事業	発達に遅れがあり、早期療育が必要と認められた概ね1歳から就学までの乳幼児を対象に、集団療育、個別課題の設定、個別支援計画の策定等を行う。1日につき1クラス、10名定員で、月曜日から金曜日(月～木は15:00～17:00、金は10:00～12:00)までの5クラスを実施する。	週5日実施 1日10組の親子、50組が参加 188回/年実施 4月～3月 延べ1,495人が利用	発達を促す遊びを実施するほか、専門医師などによる指導も行った。また、次年度に向けて継続して支援が必要な場合、保育所や、幼稚園の特別支援保育、やまびこ学園に繋いだ。市内の各機関との連携を行いながら早期支援の一環として事業を継続していく。	10,937
子ども発達支援センター	1318 ⑥	障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	障害(がい)児が通所支援や福祉サービスを利用するに当たって専門職員が面談等を行い、心身の状況、置かれている環境に応じた適切な支援利用計画を立てる障害児相談支援事業を行う。	・新規利用児童 117件 ・モニタリング(利用開始から6ヶ月後)実施件数 207件 ・更新(利用開始から1年後) 522件	児童の発達状況や保護者、家族を含めた環境を考慮し、適切なサービス利用計画案を作成した。また、要支援家庭は、市の関係機関に繋ぎケース会議等での連携を図った。	11,456
子ども発達支援センター	1319	保育所等訪問支援事業	保育所等訪問支援事業	障害(がい)児が在籍している保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校等での集団生活において、支援が必要な場合、専門職員が出向いて支援を行う。	利用内訳と訪問回数 ・公私立幼稚園 26人に対して29回訪問 ・公私立保育所 31人に対して48回訪問 ・小学校 75人に対して67回訪問 ・中学校 10人に対して4回訪問 ・特別支援学校 19人に対して15回訪問 総数158人の児童に164回訪問支援を行った。	やまびこ学園、すみれ園の保育士や理学療法士、言語聴覚士、作業療法士が保育所等を訪問し担当職員や保護者にアドバイスをを行った。	2,324

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要な応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H30派遣状況 <ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員…24小学校70人、9中学校12人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…9中学校11人に派遣 ・支援ボランティア…181人の児童生徒に107人のボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒9人に22人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ165件 コンサルテーション485件 ・学校園訪問相談…10小学校に14回、2中学校に4回派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どものおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。 	56,425
学校教育課	3106 再掲	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業 (再掲)	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	6月16日になかよし運動会、2月1日から2月5日までふれあい作品展、2月12日にさよならコンサート、6月26日から27日にチャレンジ体験を実施した。	園児・児童・生徒にとって楽しんで参加できるとともに、日ごろの教育活動の発表の場となり、有意義な機会となっている。又、集団体験や宿泊体験を通して仲間との積極的な交流や個人の成長を感じられる事業となっている。	157
学校教育課	3107 再掲	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進乗馬セラピー事業 (再掲)	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生の希望生徒を対象に、宝塚市立宝塚自然の家で乗馬セラピーを1日体験する。	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生の希望生徒を対象に、10月20日に宝塚市立宝塚自然の家で乗馬セラピー体験を行った。	馬とのかかわりを通して身体のさまざまな感覚器官に良い動的安定を与える。また馬と触れ合う活動での達成感を持つことで、自己肯定感を高める。馬に乗ることで、生きる力を育み、自立への意識向上につながる。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
○ 障害福祉課	1320	障害者就労支援事業	障害者就労支援事業	障害(がい)者の職域開発、就労の場の確保、職場定着など一貫した就労支援を関係機関の連携の基に実施する。	相談者の年齢別、障害(がい)者別ごとの相談件数 478件 本人・家族からの相談件数 6,416件 就職人数 76人	相談者数について、平成28年度は5,004人、平成29年度は5,540人、平成30年度は6,416件と年々増加しており、ハローワークとの連携が定着し効率的に相談の連携が取れていると考えられる。 就職人数について、平成28年度は87人、平成29年度は94人と増加し、平成30年度は76人と減少しているが、1~2年をかけて継続して支援することによって就職に結びつくことが多く定着率は安定している。 また、障害者雇用促進法の改正により平成25年4月から法定雇用率が引き上げられたこともあり、ここ数年、企業からの求人募集が増加しており、就労意欲の高まりと考えられる。 引き続き、ハローワーク等関係機関との連携により一層の強化や職場定着事業の実施に努める必要がある。 委託事業における指導員について、新規相談者が毎年一定数発生すること、就労に関する相談件数が増加していることもあり、平成30年度からは指導員1名を増員している。	29,909
○ 子育て支援課	1321 ⑦	母子等福祉総務事業	ひとり親家庭相談事業	離婚前、離婚後の生活や自立支援に関する相談、ひとり親家庭が利用できる制度等の情報提供を行う。 母子・父子自立支援員 2名	相談件数(母子・父子・寡婦) 1,055件 内訳(生活一般 459件、児童 153件、経済的支援・生活援護 423件、その他 20件)	1件当たりの相談が長時間に及ぶケースが増加、また、就労・生活相談等他部門との連携が重要となるため効率的かつ細やかな支援が必要。	0
子育て支援課	1322 ⑦	母子等福祉総務事業	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母及び父子家庭の父が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、事業実施主体があらかじめ指定している教育訓練講座を受講した場合、受講した経費の6割相当額(上限200,000円、下限12,000円)を支給する。 対象要件あり	支給者数 4人 ・介護福祉士実務者研修 2人 ・介護職員初任者研修 1人 ・保育士試験合格指導講座 1人	受講する講座が就労に結び付きにくい。	150
子育て支援課	1323 ⑦	母子等福祉総務事業	高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の訓練受講中の生活の安定を図るため、1年以上養成機関で修業する場合に「高等職業訓練促進給付金」等を支給し、生活費の負担を軽減する。 支給期間：3年間 支給額：月額100,000円(課税世帯は、70,500円) 支給対象者、対象資格の指定等要件あり	支給者数 16人 ・看護師 9人 ・准看護師 4人 ・歯科衛生士 2人 ・社会福祉士 1人	事前相談後、入学に至らないケースが見られる。	17,142

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
住まい政策課	4101 再掲	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業(再掲)	母子世帯等に対する住宅確保の支援 (20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯等の市営住宅優先募集) 子育て世帯に対する住宅確保の支援 (中学校就学前の子供がいる3人以上世帯の市営住宅優先募集)	春・秋空家募集において母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅を設定して募集を行った。 母子世帯・・・4件 子育て世帯・・・2件	春・秋の市営住宅募集において、母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅とともに、一定数を確保することができた。今後も、応募実績等を参考にしながら、募集時の優先住宅の配分について、慎重に考慮していく。	0
所管課非公開	1324	DV(ドメスティック・バイオレンス)被害者対策事業	DV被害者の視点に立った総合的な支援	○「宝塚市DV対策基本計画」の策定及び同計画に基づく施策の実施 ○DV被害者の一時保護の実施 ○DVに関する意識啓発の実施 ○DVに関する相談業務の実施 ○宝塚市DV対策推進連絡会議の開催	宝塚市DV対策基本計画に基づき、DV被害者の視点に立って関係各課が連携して取り組んだ。 ・DV対策推進連絡会議(1回) ・市職員研修 参加者数60人 ・市内県立高校及び市立中学校生徒を対象としたデートDV予防教室(宝塚東高校、宝塚西高校、長尾中学校)	引き続き、DV被害者に対する支援の充実及びDV防止のための啓発に取り組む必要がある。	366
人権男女共同参画課	2203 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談(女ごころ何でも相談)(再掲)	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談(面接・電話)サポート・グループ・カウンセリングを実施 面接相談 67件 電話相談 1,105件 法律相談 42件 サポート・グループ・カウンセリング「こじれた母との関係を考える～娘にとって、重たい母との関係～」(全5回・参加者数のべ48人)	・女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。	2,757
文化政策課	1325 ⑥	国際交流事業	異文化間生活相談	市内に在住する外国人や海外より帰国した日本人の日常生活における悩みや不安、トラブルの相談に応じる。	国際・文化センターの指定管理事業として、(特)宝塚市国際交流協会が同センターにおいて、週6回(月、火、木、金、土10時～12時及び土13時～15時)、計285回開催し、89件の相談に対応した。	市内に在住する外国人や帰国者等から様々な分野の相談に応じることで、悩みや不安を解消し、安心して生活できるように支援ができた。相談者の国籍や相談内容の多様化に伴い、中国、ベトナム等の非英語圏の言語や専門性の高い相談に対応できる人材の確保や、専門機関との連携の強化が課題。	498 (国際・文化センター指定管理料に含まれる。)

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	3111 再掲	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業(再掲)	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、学校と家庭との意思疎通を助け、地域社会に速やかに適応させることを目的に、「日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター」を3幼稚園・14小学校・3中学校に派遣し、44名の幼児児童生徒に対しサポートを行った。	突然の来日に対して、より支援が必要な場合が多い。また、在日年数が長くても、学習言語の習得が難しく学習が困難な状況がある。県のサポーター派遣が縮小となり、多言語に対応できるサポーターの確保と回数増が課題である。	3,836
医療助成課	1327 ①	障害者(児)医療助成事業	障害者(児)医療助成事業	身体障害者手帳1～4級の人、療育手帳A・B(1)判定者または精神障害者保健福祉手帳1級・2級の人に対し、医療費を助成する。所得制限あり。	7,326人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に努めることにより、対象者の保健・福祉の向上に寄与した。	885,314
子育て支援課	1328 ①	児童福祉総務事業	特別児童扶養手当事業	身体又は精神に障害(がい)のある児童を監護する父又は母等に支給する。(所得制限有) 月額 重度-51,700円 中度-34,430円	1,907人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に努めることにより、対象者の保健・福祉の向上に寄与した。	58,108
障害福祉課	1329 ①	特別障害者手当等給付事業	障害児福祉手当支給	重度の障害(がい)のある20歳未満の者に対して手当を支給する。(所得制限有)	延べ2,462人に給付	国の基準に基づき実施	36,040
障害福祉課	1330 ①	特別障害者手当等給付事業	介護手当支給	重度の障害(がい)者(児)の介護を行う者に対して手当を支給する。(所得制限有)	延べ80人に給付	県、市の要綱に基づき実施	667
障害福祉課	1331 ①	障害者福祉事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	支給件数 (障害(がい)児) 交付 4件	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援した。	320
障害福祉課	1332 ①	障害者福祉事業	タクシー料金等助成扶助料	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な重度障害(がい)児が、移動手段としてタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成し、障害(がい)児の社会参加と自立の促進を図る。	支給件数 福祉タクシー利用券 53,449枚 リフト付きタクシー利用券 24,445枚 燃料費助成 374月 (件数・決算額は障害(がい)者・障害(がい)児の合計)	障害(がい)児の社会参加と自立の促進に寄与した。	48,489
学事課	1333 ②	特別支援教育就学奨励費(給食費含む、小・中)	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級へ就学している児童、生徒の保護者に対する給食費、学用品費等の費用の一部を補助。	補助対象児童生徒数 小学校 220人 中学校 68人	特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、その保護者に対する経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。	9,423

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1334 ①	児童福祉施設入所児等助成事業	児童福祉施設入所児等助成金	児童福祉施設及び里親に措置されている児童等の保護者、児童発達支援センターから児童発達支援を受けている児童の保護者並びに指定障害児入所施設又は指定医療機関から障害児入所支援を受けている児童の保護者に対し、入所等に要した費用の一部を助成する。	助成対象実人数：81人 助成金交付額：1,298,028円	経済負担の軽減に繋がった。	1,299
子育て支援課	1335 ①	児童扶養手当事業	児童扶養手当事業	父又は母と生計をともにできない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助けるために、児童の父又は母等に支給する。(所得制限有) 月額1人 42,500～10,030円	認定者：1,418人(H31.3月末時点)	国の基準に基づき実施	596,369
医療助成課	1336 ⑦	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭及び父子家庭の父母等で満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(但し、児童が高等学校等に在学中の場合は、満20歳に達する日の属する月の末日までのものを含む)を監護している者及びその児童並びに遺児に対し、医療費を助成する。(所得制限有)	1,907人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に努めることにより、対象者の保健・福祉の向上に寄与した。	58,108
学事課	1338 ②	教育総務事業	朝鮮学校就学補助制度	伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学補助金を交付し、負担軽減を図る。	尼崎朝鮮中級学校就学補助金 5件 伊丹朝鮮初級学校就学補助金 7件 伊丹朝鮮初級学校就園補助金 5件	公的補助が少ない朝鮮学校に在籍する児童生徒の保護者に対する補助金により、その経済的負担を軽減した。	1,880
○学事課	1339 ①	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費 要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助	就学援助制度	経済的理由により、小・中学校の就学に必要な費用の支払いが困難な児童・生徒の保護者に対し、医療費・学用品費等・給食費の費用の全部又は一部を援助する。	準要保護児童生徒数 小学校 1,037人 中学校 529人	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対する就学援助により、義務教育の円滑な実施を図った。	136,585
学事課	1340 ④	奨学助成事業	私立高等学校入学支度金融貸付制度	経済的理由によって修学困難な私立高校入学予定者に対して入学支度金融貸付のあっせんをするとともに、融資実行者については借入利子相当分を補助し負担軽減を図る。	0人	私立高校入学予定の中学3年生の保護者に限定した入学支度金の融資斡旋制度であるが、兵庫県が実施している類似制度、私立高校入学資金貸付制度があるため近年需要がなく制度の見直しが必要である。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
学事課	1341 ④	奨学助成事業	修学資金給付・貸付制度	<p>経済的理由によって修学困難な高校生、大学生等に対して修学資金の給付又は貸付を行う。</p> <p>○給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯(生活保護費の高校就学費受給対象者外)の高校生等 <ul style="list-style-type: none"> 国公立在学学生 月7,000円 私立在学学生 月12,000円 準要保護世帯の高校生等 <ul style="list-style-type: none"> 国公立高校生等 月6,000円 私立高校生等 月10,000円 <p>○貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生等 <ul style="list-style-type: none"> 国公立在学学生 月15,000円以内 私立在学学生 月25,000円以内 大学生 <ul style="list-style-type: none"> 国公立在学学生 月18,000円以内 私立在学学生 月30,000円以内 	<p>(1) 給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立高校生 18名 私立高校生 32名 <p>(2) 貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立高校生 6名 私立高校生 14名 公立大学 0名 私立大学 18名 	<p>経済的な理由により修学が困難な高校生、大学生に対する修学資金の給付又は貸付により、修学機会の拡大を図った。累積する滞納金は増加傾向にあり償還回収事務の増加が懸念される。</p>	15,616
子育て支援課	1342 ⑥	児童虐待防止施策推進事業	要保護児童対策地域協議会	<p>要保護児童(虐待、非行等の要保護児童が対象)の早期発見や適切な保護を図るため、医師会、保健所、民生・児童委員協議会、学校園、保育所、行政関係課、関係機関等で構成した児童福祉法に基づく「宝塚市要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークにより対応する。</p> <p>主要な関係課：健康推進課、子育て支援課、子ども発達支援センター、青少年センター、教育支援課 (調整機関：子育て支援課)</p>	<p>虐待相談対応件数：524件 心理相談回数：24回 代表者会議：1回 実務者会議 連絡会議：2回 実務者会議 進行管理会議：6回 個別ケース会議：273件 市民啓発講演会：1回 児童虐待対応専門研修：2回</p>	<p>要保護児童対策地域協議会の設置により、関係機関の全市的なネットワーク強化と問題意識の共通理解が図れ、早期対応が可能となった。</p>	12,623
子育て支援課	1343	児童虐待防止施策推進事業	虐待防止マニュアルの活用	<p>関係機関の共通認識のため、平成21年度に作成、配布したマニュアルを活用し、早期発見、早期対応を図る。</p>	<p>平成27年度に改定したマニュアルを市内の関係機関に配布している。平成30年度は公立幼稚園、公立保育所、私立幼稚園、私立保育園へマニュアルを配布した。また、必要に応じて個別に訪問し説明を行った。</p>	<p>マニュアルを関係機関に広く周知する必要がある。</p>	No.1342 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1344	児童虐待防止施策推進事業	啓発の促進	広報たからづかの特集記事等で市民に啓発する。 11月の虐待防止推進月間に、講演会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たからづかの特集記事等で啓発をした。 ・児童虐待防止市民啓発講座を実施した。 ・横断幕を市庁舎に掲示、のぼり旗を市内に設置して啓発を行った。 ・街頭にて市民を対象に啓発グッズを配布した。 ・市職員のオレンジリボンの着用。 	関係機関・団体等の職員等以外の一般市民への啓発の取り組みが必要である。	No.1342 に含む
人権男女 共同参画 課		人権啓発推進事業		広報たからづか、ウィズたからづか等で市民に啓発する。また、子どもの権利擁護に関する講演会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズたからづか、エフエムたからづか等で市民に啓発する。 ・8月28日に心のふれあう市民のつどいとして「すべては子どもたちのために～命をつなげる感謝のバトン～」をソリオホールにて実施した。参加者200名。 	講演会は実施できない時もあるため、ウィズたからづかやエフエム宝塚等を活用した啓発を充実させる必要がある。	700
子育て支援課	1345	児童虐待防止施策推進事業	専門的カウンセリングの推進	虐待への確に対応するために、家庭相談員の資質向上を図る。	4名の家庭相談員が各種研修に参加した。	家庭相談員が各種研修に参加する中で、カウンセリング力の向上に繋がった。しかし相談業務が、複雑多様化しているため、更なる研修をする必要がある。	No.1342 に含む
教育支援課		教育相談事業		子どもの健やかな成長を願って、教育上（発達、心理等）の様々な問題や悩みの相談に応じる。	<p>教育相談員による継続的な来所相談（原則親子並行面接）や、学校園等関係機関との連携を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることをめざした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談受理件数…319件 ・面接回数…延べ7,889回 ・電話相談受理件数…163件 ・青少年何でも相談ダイヤル…274件 <p>支援を要する児童生徒の課題解消のため、緊急訪問や関係機関との連携を行い、迅速で適切な支援に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・表面的には現れにくいところで、学校園や家庭、地域を支えることができています。 ・週1回の面接実施が主訴解消には効果的であるが、相談受理件数の増加に伴い、現状の相談員体制では隔週1回や月1回の来所相談を余儀なくされ、相談終了までの期間が長くなっている状況である。 ・引き続き、市民のニーズに応じたきめ細やかな教育相談を粛々と行う。 	9,545
子育て支援課	1346 ⑥	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談) また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭なんでも相談相談件数：1,160件 ・ショートステイ利用回数：44回 ・ショートステイ利用延べ日数：109日 	気軽に相談できる場と安心できる雰囲気づくりに努めたため、各相談件数とも増加し、相談者が抱える子育て等の不安の軽減に役立った。	No.1342 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子育て支援課	☆ 1347 ⑧	児童虐待防止施策推進事業	養育支援訪問事業	子ども家庭なんでも相談等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	養育支援ヘルパー利用者数：0人 専門的相談支援の実施者件数：252件	支援が必要な家庭に対して、家庭訪問、ヘルパー派遣等の支援を行う。	No.1342 に含む
子育て支援課	1348	児童虐待防止施策推進事業	地域小規模児童養護施設運営事業	児童虐待の防止施策を推進するため、平成14年11月に地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」を誘致整備した。当該施設に①24時間電話相談、②悩みの電話相談（子ども専用）の機能を付加し、運営の安定を図るため人件費を社会福祉法人三光事業団に助成する。	・24時間電話相談：528件 ・子育てショートステイ延べ利用日数：55日	ショートステイについては、必要な時に利用ができた。電話相談についても、夜間を含めた利用がある、利用者の不安解消につながった。	No.1342 に含む
子育て支援課	1349	児童虐待防止施策推進事業	24時間対応電話相談	子どもに関する相談のニーズは、多様で緊急事態への対応も必要であるので、地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」との連携により24時間対応の電話相談「ハッピートークたからづか」を実施する。	電話相談件数年間件数：528件 ※早朝は24時～9時 日中は9時～17時30分 夜間は17時30分～24時 相談内容 養護、保険、障（が）い、育成等	夜間や早朝を含めて利用があり、子どもの不安解消に繋がった。	No.1342 に含む
高齢福祉課	1350	民生・児童委員活動補助事業	民生・児童委員活動補助	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要保護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	○子どもに関する相談・支援件数 1,802件 ○要保護児童の発見通告・仲介件数 54件 ○「赤ちゃん訪問」件数 89件	H28年8月からは、市健康推進課と連携し、生後3か月以下の新生児がいる家庭に民生委員・児童委員が訪問する「赤ちゃん訪問」を実施している。	30,240
子育て支援課	1351	児童虐待防止施策推進事業	子ども専用悩みの電話相談事業	24時間体制で子どもの悩みの電話相談を受けることにより、子どもの悩みの解消を図るとともに、支援が必要なケースについては、関係機関と連携し対応していく。（23年度までは青少年センターと共同で実施、24年度から子育て支援課所管で実施）	電話相談年間件数：73件	夜間や早朝を含めて利用があり、子どもの不安解消に繋がった。	No.1342 に含む
子育て支援課	1352	児童虐待防止施策推進事業	子どものための一時避難所事業	子どもが緊急避難を訴えた場合には教育的配慮の観点から一時的な避難場所を提供することによって、子どもの気持ちを穏やかにし、保護者と子どもとの関係の解消を図る。	一時避難件数：0件	子どもが緊急避難を訴えて、関係機関と連携して支援する必要があるケースがなかった。	No.1342 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子育て支援課	1353	児童虐待防止施策推進事業	ペアレントトレーニング実施事業	自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうことによって、子どもへの虐待を防止する。	2クール開催。 参加人数：1クール目 4人、2クール目 10人	受講者からは子どもへの関わり方が変わったと好評で、児童虐待の防止に寄与している。	No.1342に含む
せいかつ支援課	1354③	生活困窮者自立支援事業	学習支援事業	生活保護世帯の中学生を対象とし、基礎学力の向上のための学習支援を行う。高等学校への進学を支援することで、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止することを目的とする。	社会福祉法人希望の家に事業を委託。 登録人数 塾型：7人 訪問型：5人 実施回数 塾型：62回 訪問型：135回	この事業を利用した中学3年生の生徒すべてが高校に進学した。 対象の子どもへの周知方法に制約が多く、利用者が減少している。	2,648
保育事業課	☆1355①	実費徴収補足給付事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	低所得者で生計が困難である世帯の子どもの円滑な保育所・認定こども園等の利用を図るために、当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	補助金交付対象者 17人	低所得者で生計が困難である世帯の子どもの実費費用について一部を補助することにより、円滑な保育所・認定こども園等の利用に貢献できた。	43
学事課				低所得者で生計が困難である世帯の子どもの円滑な幼稚園の利用を図るために、当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	補助金交付対象者 7人	生活保護世帯が支払うべき副食材料費、教材費、行事費等の補助を実施した。該当世帯の子どもの円滑な幼稚園の利用が図られ、すべての子どもの健やかな成長を支援していく。	63

④経済的な支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子育て支援課	1401①	児童手当事業	児童手当の支給	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする(所得制限あり)。 支給対象 中学校卒業まで 支給金額 3歳未満一人月額15,000円 3歳以上小学校修了前一人月額10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生一人月額10,000円 ☆特例給付(所得制限超過者)一人月額5,000円	支給延べ児童数：340,888人	国の基準に基づき実施	3,450,475

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
医療助成課	1402 ①	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等医療費助成事業	出生の日から満15歳到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児(1歳児以上は所得制限有り)に対し、医療費を助成する。	24,841人	対象者の健康の保持・増進を図るとともに、子育て支援に貢献した。	776,145
保育事業課	1403 ①	私立幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園就園奨励費補助制度	私立幼稚園の保育料及び入園料の一部について市が補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図る。	1,467件	公私立幼稚園間の保育料及び入園料の格差是正を図るとともに、その保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	180,563

2 子育てと仕事の両立支援

①雇用環境の整備促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
人権男女共同参画課	2101 ⑤	男女共同参画センター管理運営事業	女性雇用に関する講演会の開催	事業主等を対象にワークライフバランス等についてをテーマに開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・男性セミナー(全2回・参加者数のべ30人) ・「男女共同参画社会づくりをめざす出前講座」(4件中1件が事業者対象) ・入札参加資格者名簿への登録を希望する事業者に対し、ワークライフバランスの実現に向けての取組に関する項目を含む「男女共同参画の取組に関するアンケート」を実施することにより、事業主への意識啓発を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスについての情報提供を行う機会を増やす必要がある。 ・引き続き、出前講座の事業者等への周知に努めるとともに、事業者アンケートを実施し、その結果を受けた具体的な施策への取組が必要である。 	60

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
商工勤労課	2102 ⑤	労働行政事業	企業への啓発	事業主等を対象に女性雇用に関する育児・介護休業制度等について啓発を行う。	宝塚市雇用促進連絡協議会の事業として、兵庫労働局を講師として招き、ダイバーシティに関するセミナーを開催した。なかでも女性活躍をテーマとして市内事業所へ啓発を行った。	関係機関と連携し、女性雇用について啓発することが出来た。	150
人材育成課	2103	人事管理事業	宝塚市特定事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づき、職員が仕事と子育ての両立を行うことができるよう、平成17年(2005年)3月に特定事業主行動計画を策定した。次世代育成支援対策推進法の有効期限が10年間延長されたこと、また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が平成28年(2016年)4月から施行されることに伴い、本市においてもこれまでの進捗状況や成果を検証し、新たに平成28年度(2016年度)から5年間の新たな計画として改訂し、取り組んでいく。	階層別に行う研修などで、「特定事業主行動計画」の説明を行い、啓発に努めることで、制度を利用しやすい職場環境づくりに繋がるよう努めた。男性職員の育児休業については、7名/対象69名の職員が取得した。	男性職員の育児休業取得促進のために特定事業主行動計画のパンフレットの改訂を行い、制度の周知を図った。引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに重点を置いた取組みが必要である。	0

②男女がともに仕事や家庭・地域生活に参画できる社会の促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	2201	人権教育総務事業	企業を通じた啓発	宝塚市人権・同和教育協議会として、同和教育問題をはじめ、女性、子どもの問題など様々な人権にかかわる課題の解決に向けて取り組む。企業部に活動費を提供し、人権問題に関する研修会等の機会を通じ、人権啓発に努める。	宝塚市人権・同和教育協議会企業部として、人権課題の解決に向けての取り組みとして、阪神同教企業部の研修会に2回参加した。	人権問題に関する研修会に参加して、様々な人権問題の正しい理解と認識を深めることができた。しかし、参加者が少なかったため、多くの会員が参加できるよう工夫が必要である。	20
商工勤労課				宝塚市人権・同和教育協議会企業部が会員を対象に人権問題に関する研修会等を実施しており、その中で男女が共に家庭の担い手としての意識を促進する取り組みがなされるよう、課題の一つとして啓発していく。	宝塚市雇用促進連絡協議会のセミナーは、働き方改革や、ダイバーシティに関するセミナーを開催したため、協議会と宝塚市人権・同和教育協議会企業部と連携した研修等は開催していない。	宝塚市雇用促進連絡協議会の令和元年度セミナーでは、宝塚市人権・同和教育協議会企業部と連携して実施する予定である。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
人権男女共同参画課	2202	男女共同参画センター管理運営事業	家事、育児を学習する講座の実施	固定的な役割分担意識にとらわれず、女性も男性もともに自立し、対等な立場で協力し、責任を持つ男女共同参画に関する様々な講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画基礎講座(全4回・参加者数のべ45人) 親子育ちセミナー「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ106人) 男性セミナー(全2回・参加者数のべ30人) 	<ul style="list-style-type: none"> 男女の家庭責任と就業の両立支援、育児の社会化に関する意識啓発ができた。 意識改革が行動につながる学習の取組が必要とされている。 男性の意識改革ならびに具体的なスキルの提供と併せて、固定的な役割分担意識にとられない社会のシステムづくりに向けた取組を進めることが必要である。 	330
人権男女共同参画課	2203⑤	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談(女ごころ何でも相談)	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談(面接・電話)サポート・グループ・カウンセリングを実施 面接相談 67件 電話相談 1,105件 法律相談 42件 サポート・グループ・カウンセリング「こじれた母との関係を考える～娘にとって、重たい母との関係～」(全5回・参加者数のべ48人)	<ul style="list-style-type: none"> 女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。 	2,757
人権男女共同参画課	2204	男女共同参画施策推進事業	啓発資料の作成	新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作りあげるための学習資料を作成、配布し、啓発を図る。	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」を発行 第36号「#MeTooの時代の日本のフェミニズム～個人的なことと政治的なことを接続するために～」(2,000部) 第37号「男女共同参画の視点で考える防災とは?!ジェンダー視点のある防災、減災の取り組みや対策の必要性について」(寄稿)(2,000部) 第38号「女性を議会へ!」(2,000部)	<ul style="list-style-type: none"> センターだよりにより、新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り上げるための意識啓発ができた。 引き続き、センターだよりを発行し、さらに様々な機会や場所での広報に努める。 	150

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2205	男女共同参画センター管理運営事業	意識啓発のための学習講座実施	男女が共に参加できるような形で、男女共同参画を学習するための講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画基礎講座（全4回・参加者数のべ45人） 女性セミナー（全3回・参加者数のべ74人） 男性セミナー（全2回・参加者数のべ30人） エンパワメント講座（全4回・参加者数のべ63人） 市民力開発講座（全5回・参加者数のべ237人） センターフェスティバル（参加者数525人） エル・フェスタ、センターフェスティバル企画支援事業（参加者数のべ192人） エルフェスタ（参加者数788人） 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい家庭像を一人ひとりが考えながら作り上げるための意識啓発ができた。引き続き、市民のニーズや関心を探りながら実効性のある講座を継続して実施する。 	400
人権男女 共同参画 課	2206 ⑤	男女共同参画センター管理運営事業	女性の就労についての理解促進	男女共同参画センターが取り組む男女共同参画社会づくりのための啓発講座を通じて、理解の促進を図る。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	<ul style="list-style-type: none"> 起業相談18件／チャレンジ相談28件 起業・就労セミナー（全3回・参加者数のべ54人） 	<ul style="list-style-type: none"> 出産や育児・介護のために離職する女性は依然として多いが、再就職や起業をめざす際に相談できる場所があることを広く周知する必要がある。 	279
人権男女 共同参画 課	2207	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」の発行	機関誌発行を通じて、男女共同参画社会づくりのための啓発、情報の提供等を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」を発行 第36号「#MeTooの時代の日本のフェミニズム～個人的なことと政治的なことを接続するために～」(2,000部) 第37号「男女共同参画の視点で考える防災とは?! ジェンダー視点のある防災、減災の取り組みや対策の必要性について」(寄稿)(2,000部) 第38号「女性を議会へ!」(2,000部)	<ul style="list-style-type: none"> センターだよりにより、新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り上げるための意識啓発ができた。引き続き、センターだよりを発行し、さらに様々な機会や場所での広報に努める。 	150
健康推進 課	1202 再掲	母子保健相談指導事業	母親学級・父親学級（両親学級）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級（両親学級） 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む 	<ul style="list-style-type: none"> ○母親学級 36回 延431人 ○父親学級（両親学級） 12回 受講組数 219組 	<ul style="list-style-type: none"> 育児体験・実習を中心とした内容としており、好評を得ている。 	No.1207 に含む

③多様な保育施策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
○ 保育企画課	☆ 2301	私立保育所誘致整備事業	認可保育所整備事業	保育ニーズに的確に答えるために、適切な立地に留意しながら保育所整備を推進し、待機児童を解消する。	新設認可保育園分園（やまぼうし保育園分園、定員90人）が平成31年1月1日に開設した。 新設認可保育園（各定員120人）は、令和元年度中に建物竣工を目指して現在整備中である。 <認可保育所> H31.4月 公立7か所 定員2,475人 私立21か所 定員 750人	待機児童解消に向け、クリア・サン保育園の開園までの間、近隣施設にて保育需要の多い1歳から2歳児の受け入れを行うため小規模保育事業所を一時的に開設したが、待機児童の解消には至っていない。 次期の子ども・子育て支援事業計画を現在策定中で、保育需要を勘案しながら、追加の確保方策を行って、待機児童解消を目指す。	(現年) 22,596 (繰越明許) 172,039
	保育事業課	2302	指定保育所助成金	指定保育所助成事業	市内にある認可外保育施設で市が定める一定の基準を満たしている保育所を宝塚市指定保育所として指定し、指定した保育所に対して助成をする。	既存8園で実施。	年間延べ3,252人の児童を受け入れ、待機児童の解消に寄与した。
○ 保育事業課	☆ 2303 ①	市立保育所保育実施事業 施設型等給付事業	保育所保育実施事業・施設型等給付事業	保育所・認定こども園等の入所児童の健全な育成及び施設の円滑な運営を行う。 また、通園する児童の保育料負担について、国の基準額から軽減を図る。	保育認定こどもについて、4月から市内公私立保育所31園（4分園含む）・市内私立小規模保育事業所3か所・市内私立認定こども園3園で、総定員3,338人に緊急枠389人を加えた、総受け入れ枠3,727人を確保し保育を実施した。なお、保育認定こども・教育認定こどもを受け入れた私立保育所・私立小規模保育事業所・私立認定こども園等に対しては、施設型等給付費を支払った。	待機児童の解消には至っていないこと、全国的に見て保育利用率は上昇を続けていることから、まだ当分の間は定員超過受け入れが必要である。	3,770,280 (国県返還金含まず)
	保育企画課				市立7園で55人、私立21園で93人、私立認定こども園で1名の障がい児を受け入れ、統合保育を実施した。（149人の障がい児に対して加配保育士120人配置）	保育士の加配が必要と判断される児童が増加傾向にあることから、保育士配置等の受け入れ体制の強化、保育士資質の向上が急務である。	398,073
○ 保育事業課	2304	私立保育所助成金	私立保育所助成事業	私立保育所入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的として、保育所の運営に係る経費を助成する。	・職員加配への助成、延長保育等の特別保育事業への助成により公私間格差の是正を図った。 ・20か所に、子育て支援事業に対する助成を行った。	・公私間の格差是正により、入所児童の健全な育成と私立保育所の円滑な運営に資した。 ・子育て支援を公立保育所にとどまらず、私立保育所においても実施することにより、より地域に根ざした支援活動を実施した。	758,749

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
保育企画課	2306	小規模保育事業 所誘致整備事業	小規模保育事業 所整備事業	保育ニーズに的確に応えるために、適切な立地に留意しながら小規模保育事業所整備を推進し、待機児童を解消する。	—	—	0
子ども政策課	2307	児童福祉総務事業	苦情解決制度の充実	児童福祉施設における苦情解決の仕組みを充実し、中立的な立場で苦情解決を支援する第三者委員を設置し、保育サービスの質の向上を図る。	宝塚市福祉サービス苦情解決制度 受付件数：0件	平成30年度の苦情（相談）受付がなかったことは、関係施設職員による良質なサービスの提供によるところが大きいと考えられるが、施設利用者に対しては、広く制度を周知していく必要がある。	0
保育企画課					市立保育所長会、私立保育園長会を通じて苦情の内容、対処策等について情報の共有に努めた。	苦情を保育内容の向上につなげていく取り組みが必要である。	0
保育企画課	2308	市立保育所保育 実施事業	保育所の第三者 サービス評価事 業の実施	適切な情報を利用者に提供できるよう、保育所の事業メニューや保育内容を当事者以外の公正・中立な立場から評価する。	米谷保育所で第三者サービス評価を実施した。	保育内容について第三者の手によって客観的に検証することができた。	市立保育所 No.2303 を含む
保育企画課	2309 ①	市立保育所保育 実施事業 私立保育所助成 金	産休明け保育事 業	産休明けからの保育を拡充実施する。	市立4園、私立全園（分園を含む23園）で生後57日目から保育を実施した。	早期の職場復帰を希望する保護者のニーズに応え、就労機会の拡大に寄与した。	市立保育所 No.2303 を含む
保育事業課	☆ 2310	市立保育所保育 実施事業 私立保育所助成 金	延長保育事業 （時間外保育事 業）	午後6時15分を超えて保育時間を延長することを必要とする児童を午後7時（一部は午後8時）を限度として、延長保育を行う。（午前7時～午後7時迄実施※）全保育所で実施。 ※一部の保育所は午前7時～午後8時迄実施	市立7園、私立保育園24園（うち分園4園）の公私立全園で実施した。 このうち、11カ所において20時までの延長保育を実施した。	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応した。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 No.2304 を含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
保育企画課	2311	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	保育所地域活動事業	「地域における異年齢児交流」等特別保育科目を設定し、保育を行う。	公私立全園で世代間交流や異年齢交流等、各保育所において地域の特性等を勘案して実施した。	地域との交流、世代間の交流を図ることにより、入所児童の社会性の育成に寄与した。	市立保育所 No.2303 に含む
保育事業課	☆ 2312	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	一時預かり事業	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	市立1カ所・私立15カ所で実施した。	リフレッシュ等の私的理由による利用が全体の半分を占めていることから、単に預かりに留まらず、子育て支援的な役割も求められていると思われる。	No.2304 に含む
保育企画課	☆ 2313	病児・病後児保育事業	病後児保育事業	児童が病気や怪我の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	右岸地域1カ所で実施した。(定員2名)	右岸地域1カ所で実施し、子育て支援の役割を果たした。利用率が低迷しているおり、運営者からの申し出により次年度より事業の中止を予定している。	4,900
保育事業課	2314	私立保育所保育実施事業	休日保育事業	市内1カ所の保育所で日曜日等で保育を必要とする児童の保育を実施する。	引き続き、宝塚さくら保育園で実施した。	日曜日等で保育が必要な児童の保育を実施できた。	No.2303 に含む
保育企画課	☆ 2315	認定こども園施設整備事業	認定こども園事業	保育ニーズに的確に答えるために、私立幼稚園において保育施設を整備し、認定こども園として長時間の保育を行うことで、待機児童を解消する。	—	—	0
保育企画課	☆ 2316	病児・病後児保育事業	病児保育事業	児童が病気の回復期に至らず、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	左岸地域2カ所で実施した。 (ひまわり：定員3名、エンジェル：定員9名)	左岸地域2カ所で実施し、子育て支援の役割を果たした。利用ニーズが高く、利用率も上がっているため平成30年度からはひまわりルームでの受け入れ人数を3名に増員した。今後も子育て支援が必要な家庭に向け、病児保育の周知を継続していく。	23,600
保育事業課	☆ 2317	利用者支援事業	利用者支援事業	保護者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談等を行うことにより、保育所・認定こども園等を円滑に利用できるような支援を行う。	引き続き、臨時職員3人を配置し、特定型として実施した。	保護者の個別ニーズに則した支援が実施できた。	5,652

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
○ 保育事業課	☆ 2318	認定こども園等 助成金	一時預かり事業 (幼稚園型)	教育標準時間(4時間)を超えて保育時間を延長することを必要とする教育標準時間認定児童について、預かり保育を行う。	宝塚市の児童が利用する市外の私立幼稚園・私立認定こども園で事業を実施し、対象経費について助成した。	1号認定(教育認定)子どもを教育標準時間外に当該施設で預ける環境とすることで、保護者にとってより子育てと仕事の両立がしやすい環境の構築を図った。	7,041
	☆ 2319		延長保育事業・ 特別支援保育事業	午後6時を超えて保育時間を延長することを必要とする保育認定児童について、午後7時を限度として延長保育を行う。 また、平成30年度より特別支援保育事業の補助もおこなう。 (※令和元年度で特別支援保育事業は終了となる。保育における特別な配慮や支援が必要であると認められる児童に対して成長を促進して、福祉向上を図る。)	延長保育事業について、市内の私立認定こども園3園・小規模保育事業所3カ所の計6カ所で実施し、対象経費について助成した。 特別支援保育事業について、市内の私立認定こども園1園で実施し、対象経費について助成した。	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応した。 また、心身に何らかの障(がい)を有する等、保育における特別な配慮や支援が必要である児童に対しての需要に対応した。 ※右記の金額の内訳 延長保育事業・・・3,696千円 特別支援保育事業・・・2,484千円	6,180
幼児教育センター	3302 再掲	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育(一時預かり事業)(再掲)	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	保護者の希望により在園児の預かり保育を実施した。平成30年度述べ利用回数11,011回	保護者は急な用事や小学校の参観日等の行事への参加の時などに利用されている。また、パートなどの短期就労をされている方の利用も増えている。	2,028 (光熱水費を除く)

④放課後児童対策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
青少年課	☆ 2401 ⑤	民間放課後児童 クラブ運営支援 事業	民間放課後児童 クラブ運営支援 事業 (放課後児童健 全育成事業)	子ども子育て支援事業計画に基づくニーズ量に見合う量を確保するため、民間放課後児童クラブの開設費用や運営費を助成することにより施設を確保し、各小学校区における待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。 ○学校夏季休業期間臨時自主保育事業への助成 夏休みの期間中に待機児童の保護者が行う自主保育事業に対し、運営費の一部を助成する。	○民間が行う放課後児童クラブの運営費の一部に対して助成を行った。(14か所) 【仁川小学校区】 ウエルっこクラブ(社福 ウエル清光会) 【西山小学校区】 にじっこくらぶ(社福 聖隷福祉事業団) 【宝塚第一小学校区】 のがみっこくらぶ(社福 聖隷福祉事業団) はなみキッズクラブ(社福 萬年青友の会) 【宝塚小学校区】 御殿山ちどり放課後児童クラブ 川面ちどり放課後児童クラブ 川面ちどり保育園放課後児童クラブ (社福 晋栄福祉会) 【売布小学校区】 みるっくっくキッズクラブ(NPO保育ネットワーク・ミルク) 【長尾小学校区】 長尾すぎの子クラブ(NPO長尾すぎの子クラブ) こころんクラブ山本 こころんクラブ中山寺 こころんクラブ長尾(社福 千寿福祉会) 【長尾南小学校区】 こころんクラブ長尾南(社福 千寿福祉会) 【丸橋小学校区】 丸橋っ子くらぶ(社福 宝塚すみれ福祉会)	民間による学童保育への支援は待機児童対策として有効なものである。	108,648
青少年課	☆ 2402 ⑤	地域児童育成会 事業	地域児童育成会 事業 (放課後児童健 全育成事業)	下校後家庭において適切な指導を受けることができない小1～6年生の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、市内全小学校(24校)に、地域児童育成会を設置している。 国の「放課後子ども総合プラン」に基づく目標値 ・一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量 24校区中、23校区において一体型での実施を目指す。	市内24校で地域児童育成会事業を実施。平成30年度は1,700人の放課後児童を受け入れた。	民間放課後児童クラブの設置などにより定員の拡充を図ったが、児童の申請数の増加のため、平成30年4月時点で待機児童数が58人であった。	211,160

3 教育環境の整備

①学校教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	3101	TAKARAっ 子いきいきス クール事業	TAKARAっ 子いきいきス クール事業	「みんなの先生」等、地域の教育力を活かして地域に開かれた学校園づくり、夢と希望あふれる特色と魅力ある学校園づくりを推進する。H2から「開かれた特色ある学校園づくり推進事業」として実施	各学校園が「みんなの先生」を招聘し、学校・家庭・地域が一体となった特色ある教育活動を各学校園で実践することができた。	「みんなの先生」の招聘など、取組状況について学校間に格差があるので、解消を図る。	5,475
学校教育課	3102	トライやる・ ウィーク推進事 業	トライやる・ ウィーク事業の 推進	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	市立中学校（12校）の2年生に在籍する生徒1,780名が、662箇所の事業所で体験活動を実施した。また、その後、報告会やトライやる・アクションなどで地域の方や事業所に自分達の活動を報告したり、交流行事を持つなどした。	平成22年度から、市内の推進協議会の開催を2回から3回に増やし、トライやる・ウィーク期間中に市のマイクロバスを運行して西谷方面に行く生徒を送ったりするなど事業内容に工夫をしている。今後の課題は、関係者に向けて、趣旨の更なる周知と特に1日体験の事業所の確保があげられる。	8,503
学校教育課	3103	伝統・文化教育 推進事業	「のびのびバス ポート」の作成	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	小学生用 15,150冊 中学生用 6,750冊 印刷し小・中学校へ配布	無料で入館できるというメリットがあるおかげで、各地域の伝統や文化に触れる機会が保障されている。児童生徒の学びの機会の充足に向け、今後利用施設が拡大されていくことが期待される。	158
学校教育課	3104	伝統・文化教育 推進事業	宝塚歌劇鑑賞事 業	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	市内の公立・私立中学校・養護学校、小学校を対象として宝塚歌劇の鑑賞事業を実施した。公立・私立中学校13校、養護学校の計14校から2,070名と小学校6校から479名の計2,549名の児童生徒が鑑賞した。	「ふるさと宝塚」の文化に触れ、全国的にも有名な舞台を鑑賞できる機会を与えることは、中学生にとって有意義であった。小学生については宝塚商工会議所の寄付を受け、鑑賞することができた。	1,276
学校教育課	3105	小学校体験活動 推進事業	小学校体験活動 推進事業	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	市立小学5年生が4泊5日の宿泊体験学習を実施し、小学3年生が体験型環境学習を実施した。 自然学校（2,068名参加） 環境体験学習（2,038名参加）	自然学校実施に係る指導補助員、救急員、栄養士の確保が困難な状況にある。自然学校においては、年々予算が削減されているため、内容を精査し予算削減に取り組んだ。環境体験事業においては、交通費をかけて遠くに行くのではなく、身近な地域の自然を生かした環境体験学習の場を設定し、予算を削減する必要がある。	39,651
学校教育課	3106	特別支援教育推 進事業・特別支 援学校教育推進 事業	特別支援教育推 進事業・特別支 援学校教育推進 事業	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	6月16日になかよし運動会、2月1日から2月5日までふれあい作品展、2月12日にさよならコンサート、6月26日から27日にチャレンジ体験を実施した。	園児・児童・生徒にとって楽しんで参加できるとともに、日ごろの教育活動の発表の場となり、有意義な機会となっている。又、集団体験や宿泊体験を通して仲間との積極的な交流や個人の成長を感じられる事業となっている。	157

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	3107	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進乗馬セラピー事業	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生の希望生徒を対象に、宝塚市立宝塚自然の家で乗馬セラピーを1日体験する。	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生の希望生徒を対象に、10月20日に宝塚市立宝塚自然の家で乗馬セラピー体験を行った。	馬とのかかわりを通して身体のさまざまな感覚器官に良い動的安定を与える。また馬と触れ合う活動での達成感を持つことで、自己肯定感を高める。馬に乗ることで、生きる力を育み、自立への意識向上につながる。	0
教育支援課	3108	子ども支援事業	子ども支援事業	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要なに応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H30派遣状況 <ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員…24小学校70人、9中学校12人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…9中学校11人に派遣 ・支援ボランティア…181人の児童生徒に107人のボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒9人に22人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ165件 コンサルテーション485件 ・学校園訪問相談…10小学校に14回、2中学校に4回派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どものおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。 	56,425
市立病院	3109		宝塚市立病院内「すみれ学級」の設置	宝塚市立病院に入院し、長期にわたる医療、生活規制を必要とし、担当医より学習許可された児童、生徒について、市立病院で治療、療養を続けながら、可能な範囲で学習を受ける。	0人（該当児童生徒なし）	該当児童生徒がなく実績はなし 対象となる児童生徒があれば、関係機関と連携し、迅速に学級を開設する。	0
学校教育課							

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
○ 学校教育課	3110	部活動推進事業	クラブ活動振興	<ul style="list-style-type: none"> ・対外課外活動補助（各種大会の参加費・登録費・施設利用費・宿泊費・交通費の補助） ・クラブ活動指導力向上研究会 ・中学校部活動外部指導者活用事業委託（各校4名外部指導者を配置する。） ・吹奏楽フレッシュコンサート（市内各校の吹奏楽部の合同コンサート） ・吹奏楽部楽器購入 ・市中学校総合体育大会夏季大会看護師配置 	対外課外活動補助事業では、県大会以上の参加に対する補助が62件あり、大会参加費、交通費、宿泊費の補助を行った。西谷中学校は立地条件から市内大会であっても補助を行った。また、市内12中学校に合計62人の部活動外部指導者を配置し、各校の部活動でより専門的な指導ができるようにした。一堂に会す大会の少ない吹奏楽部には、5月に「フレッシュ・コンサート」という合同演奏会の場を設けた。3校の吹奏楽部に楽器を購入した。	心身の成長が著しい中学生が、教科学習や学級活動、学校行事以外にも、更に多くの経験を積む事ができる場である部活動の発展と充実の補助につなげることができた。部活動顧問の負担軽減のためには、外部指導者の人数を増やす必要があるとともに有意義な研修を行うべきである。	12,512
学校教育課	3111	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、学校と家庭との意思疎通を助け、地域社会に速やかに適応させることを目的に、「日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター」を3幼稚園・14小学校・3中学校に派遣し、44名の幼児児童生徒に対しサポートを行った。	突然の来日に対して、より支援が必要な場合が多い。また、在日年数が長くても、学習言語の習得が難しく学習が困難な状況がある。県のサポーター派遣が縮小となり、多言語に対応できるサポーターの確保と回数増が課題である。	3,836
青少年課	3112	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業	市立9小学校（仁川、末成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布）に吹奏楽の音楽隊、3小学校（仁川、良元、長尾）と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	各学校での日常の練習を中心に活動し、音楽隊は11月にベガ・ホールで、バトン隊は3月に市立総合体育館で年1回の全体発表会を開催、その他各地域における行事に出演し活動等を行った。 音楽隊員 236人 バトン隊員 120人	個性豊かな人間形成が図られ、音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大が図られた。	7,884
学校教育課	3113	生徒指導支援事業	生徒指導の強化充実	宝塚市公立学校生徒指導連絡協議会を中心として、効果的な指導を研究し、共通理解を図る。また、関係各課やS Wなど専門機関と連携した生徒指導連絡調整会を開催し、生徒指導事業の共通理解を図る。	全体会、中学校部会、中高連絡会、実践発表会、講演会、管外研修会を開催し、生徒指導に関する情報交換、研究を行った。夏季休業中に開催された中学校生徒指導管外研修会にて、昨今問題とされる不登校生徒への取組について意見交換を行った。	定期的を開催し、事例報告、指導研究を行うことにより、市全体の状況等の共通理解が進んだ。平成26年度策定の「宝塚市立学校いじめ撲滅宣言」について、校内での活動に特別活動指導の分野と連携を図る。	5,523
青少年センター							

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
社会福祉協議会	3114		宝塚市福祉教育推進事業	児童・生徒が、学校や地域を基盤に豊かな学びと成長することを目的に、また、地域ぐるみで地域福祉を推進していくことを目的に、学校と地域が連携した福祉教育の実践をすすめる。	福祉教育推進校 31校 小学校 24校（うち私立学校1校） 中学校 4校 養護学校 1校 高校 2校（うち私立学校1校） 教員向け研修会 1回	①当事者自身が自らの体験等を伝えることなどを中心としたプログラムの提案・実施をすることで、児童・生徒が当事者から直接話を聞き、知ること・関心をもつこと・共感することができた。 ②教員向けの研修会を実施し、福祉教育の視点などについて現場の先生の理解が広まった。来年度以降も継続して実施していく。	996
環境政策課	3115	環境推進事業（啓発、支援）	小学校における環境学習支援事業	小学生を対象とした、地球温暖化防止やごみ問題に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	平成30年度の実績はなし。	市内学校や育成会での環境学習が充実するよう、学校等のニーズ調査や出前授業を行う環境団体との連携方法等を整理し、環境学習プログラム集の作成を進めていく。	0
社会教育課	3116	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部事業	地域の教育力を子どもたちのために活かすことで学校を支援する。（H20～22は県から市実行委員会への委託事業。H23～は県補助事業。）	学校支援ボランティアと学校とを繋げる地域コーディネーターを9校に配置し、継続して支援した。また、年2回のボランティア研修会を行い、延べ81人が参加した。	学校や地域に本事業の周知は進んでおり、ボランティアの活動回数は増えているが、活動については、学校のニーズとボランティアの希望が合致しないと成立しないため、登録していても活動の機会がないボランティアが存在することが課題である。	1,747
学校教育課	3117	学校図書館教育推進事業	学校図書館教育推進事業	小中学校に図書館司書を配置し、市教育委員会や学校と連携しながら、児童生徒の読書活動のサポートや学校図書館の環境整備、図書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進する。	小・中学校に1校1名の図書館司書を昨年度に引き続き130日配置した。市教育委員会や学校と連携しながら、学校図書館の環境整備、読書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進することができた。	司書を配置することにより、学校図書館の環境整備が行われ、児童生徒にとって魅力ある図書館となった。そのため来館する子どもも増え、年間貸出冊数も増加している。今後はさらに司書と教員、図書ボランティア、生徒が繋がり、学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」であるとともに「心の居場所」となるよう取組む必要がある。	33,662
学校教育課	3118	学校教育指導事業	学校評議員制度	学校園運営に関して校園長が地域住民等に意見を求め、より開かれた学校園となるよう市立全幼・小・中・特別支援学校に、学校評議員を置く。	評議員より多角的な視点でのアドバイスや意見を聞き、教育活動の課題が明確になった。また、学校園の運営や教員の資質向上にも役立っている。	学校園の運営に関して、校園長が地域住民に意見を求め、開かれた学校園をめざしていく。	0
学校教育課	3119	スクールサポーター事業	スクールサポーター事業	市立小中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、教職を目指す大学生や教員OB、教員免許所持者等を指導補助員として学校に派遣し、主に放課後において児童生徒に学習補充の支援を行う。	市立全小中学校にスクールサポーターを配置した（小学校39名、中学校12名）。活動率は、91.9%だった。【実績時間（2609）÷計画時間（2840）】※昨年度より、活動上限を日数ではなく、時数に変更。（小学校90時間、中学校40時間）	児童生徒の学力向上に寄与する事ができた。執行率は90%を超えているが、適切な人材確保と活用の周知を行い、より有効な支援を目指す。	3,475

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校給食課	3120	給食事業	米飯自校炊飯実施事業	炊き立てやバラエティー豊かな炊き込みご飯など、おいしい米飯給食を提供するとともに、学校における食育の「生きた教材」としての活用を推進する。	平成30年度に新たに売布小学校で自校炊飯設備を整備し、自校炊飯実施校は計35校になった。	平成30年度は、売布小学校で夏季休業中の設備整備を行い、第2学期より自校炊飯を実施することが出来た。令和元年度は宝塚第一小学校で自校炊飯設備を整備予定である。残り1校の長尾小学校についても、令和2年度中の整備を関係部局と協議し、全37校での実施を目指す。	9,723
学校教育課	3121 ②	学力向上推進事業	たからづか寺子屋事業	地域人材を活用し子供たちの基礎学力の定着や向上を目指した放課後学習として「寺子屋教室」を実施する。	1学期、2学期で市立13小学校で実施できた。3学期からは、1校新規登録し、計14校で実施した。	実施校については地域の方が中心となって多くの寺子屋サポーターが登録をされている。しかし未実施校については地域人材の高齢化等が原因で寺子屋サポーターが集まりにくいことが課題となっている。	1,310
教育研究課	3122	学力向上推進事業	理数教育推進事業	退職教員、企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校1校あたり、年間約21日配置し、教員が作成した指導計画のもと、観察実験の支援及び準備・後片付け並びに計画立案・教材開発の支援を行う。	市立24小学校へサイエンスサポーターとして、22人を合計1,983時間、派遣した。	理科実験の準備や学習教材作成をサイエンスサポーターに一部担ってもらうことで、教職員の子どもと向き合う時間の創出につながった。また、サイエンスサポーターからの授業アイデアを取り入れることで、魅力ある授業づくりにもつながった。	2,490
	3123	学力向上推進事業	自己表現力向上事業	子どもたちの自己表現力向上のため専門家によるワークショップを開催する。	市立小学校6校へ劇作家を派遣、小グループに分かれてのワークショップを実施した（1校は警報発令のため未実施）。1回の役務費150,000円×8回（小学校6校にて実施）	自己表現力の向上につながるため、また宝塚市独自の取り組みとして、一定の評価を得ている。講師の平田先生が多忙につき、日数の確保が困難になってきているため、実施方法の検討を行っている。	1,200
◎ 学校教育課	3124	学力向上推進事業	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業	小学校における英語教育の充実に向けて、英語が堪能な地域人材を活用した授業に取り組む。	小学校1校で実施できた。	新学習指導要領では3年生から外国語活動が始まるため、多くの学校で実施したいが、人材の確保が困難である。今後も地域と連携しながら取り組み、実施校の拡大を目指す。	24
◎ 学校教育課	3125	学校教育指導事業	コミュニティ・スクール事業	学校が主体的に、保護者と地域の方々が参加する協議会を設置し、子どもたちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決したり、子どもたちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図るため、地域の力を学校運営に生かす取組である、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	先行実施校として、未成小学校とすみれが丘小学校の2校で、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入した。	学校・家庭・地域の連携がより強固なものになったという成果の一方、学校運営協議会委員を含め、学校支援に必要な地域人材の確保が課題である。今後も、学校や地域を対象とした研修会や説明会を実施し、市内の小中学校において、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の全校導入にむけて取り組む。	99

②社会教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
社会教育課	3201	社会教育推進事業	社会教育推進事業	PTA活動の健全な発展を図り、家庭、学校、地域における教育の振興と児童、生徒、園児の福祉の増進を図るために、各単位PTA研修活動の支援を行う。	幼稚園3園の単位PTAの学習活動を支援した。	小・中学校のPTAで学習機会が減少傾向にある。幼稚園を中心に子どもに係る研修を実施している。	30
教育研究課	3202	視聴覚センター事業	視聴覚センター事業	子ども会、PTA、地域子育てグループ等への活動の充実を支援するための視聴覚教材の整備	来年度以降も、学校教育、社会教育に活用できるよう視聴覚教材の貸出業務を行う。 <参考：平成30年度> 機器貸出実績：186件 教材貸出実績：17件 機器：プロジェクター、OHP等 教材：DVD、VHS等	視聴覚ライブラリに保有しているビデオ教材（DVD・VHS）や機器（プロジェクター、DVDプレーヤー）を貸し出し、平和学習や講演会等で活用してもらうことができた。 現在主流となっているデジタルハイビジョンによるビデオ教材を作成するための専用の機材がないため、需要に応えられない状況が続いている。	148
スポーツ振興課	3203	社会体育振興事業	社会体育振興事業	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市との少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交歓会の実施、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。	スポーツ推進委員の連携強化とレベルアップを図るため、スポーツ推進委員会7回、スポーツ推進委員研修を10回開催した。公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社に委託し、松江市とのスポーツ交歓会を実施した。	左記事業内容を実施し、市民の社会体育の振興に寄与した。今後、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通じて実効性のある事業を行う必要がある。また、スポーツ推進委員の増員を図り、地域スポーツの更なる促進に努める。	5,299
スポーツ振興課	3204	地域スポーツ活動支援事業	スポーツクラブ21ひょうご事業	子どもから高齢者までの世代が地域の小学校等の体育館や運動場でいろいろなスポーツを行うことにより、健康の維持とともに地域のコミュニケーションを図っていく。	「スポーツクラブ21ひょうご」宝塚市推進委員会を1回開催した。スポーツクラブ21だからつか連絡協議会を3回開催した。小学校区内の子どもから高齢者までが多様なスポーツ活動を通してふれ合うことにより、子どもたちの健全育成と健康増進を図ることができた。	連絡協議会が主体となり、スポーツクラブ21交流大会及び市民が参加できるニュースポーツ体験コーナーを実施し、多数の市民が参加した。各スポーツクラブの運営においては、会員の確保と自主財源の確保が課題であるため、実行委員会にて検討が必要である。	0
スポーツ振興課	3205	社会体育振興事業	体育の日事業	体育の日に総合体育館にてスポーツクラブ21交流大会、ニュースポーツ体験、体力測定等の催しを行う。その他のスポーツセンター内の施設の無料開放も行う。	10月8日（月・祝）に体育の日事業・市民大運動会を開催した。種目は大玉転がしやパン食い競走といったような、昔ながらの老若男女が楽しめる運動会で約1,000人にご参加いただいた。	多くの市民の参画と協働のもと、吉本クリエイティブエージェンシーの協力を得て、事業を実施できた。引き続き、大会メニューの充実について検討していく。	8,299

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
スポーツ 振興課	3206	ハーフマラソン 実施事業	ハーフマラソン 実施事業	社会体育の振興を図るため、宝塚・西宮の両市 域の武庫川河川敷をコースとして、ハーフマラ ソンを実施する。	4,514人(全出走者) 987人(ファミリーマラソン出走者)	多くのご家族にファミリー3kmにご出場い ただいた。今後も、家族で気軽に参加できる マラソンとして実施を継続する。	3,721
中央公民館 東公民館 西公民館	3207	公民館講座事業	サマースクール	公民館グループが日頃の活動で培われた知識・ 技能を社会還元すると共に、学校外活動を促進 するために小・中学生を対象にした講座を夏休 みの期間中に開催する。	7月24日(火)～27日(金)開催 中央公民館 7コース 110名 東公民館 16コース 249名 西公民館 16コース 181名	公民館グループが日頃の活動を発表する場だ けでなく、子どもたちにとっても、学校外の 活動を経験し、視野を広げる場となり、世代 間交流や同学年以外の子どもとの交流を通じ て、他者を思いやる気持ちを育成する機会と なった。 コースによっては、定員を大幅に上回り抽選 を行うものや参加人数が少ないため開催しな いコースがある。抽選の際に、振り分けを行 い、申込者がどれか1つは参加できるように し、できるだけ全てのコースを開催するよう にしている。	104
中央図書 館	3208	中央図書館管理 運営事業 西図書館管理運 営事業	子どもの読書活 動推進計画実施 計画	「子どもの読書活動推進計画」(平成20年策 定)、「子どもの読書活動推進計画(第2期)」(平 成25年策定)、に続く「子どもの読書活動推進 計画(第3期)」を平成30年9月に策定し、平成 30年度(2019年度)～34年度(2022年度)を計 画の期間とし、具体的な事業を実施する。	「子どもの読書活動推進計画実施計画」に基づ き事業を積極的に実施するとともに、推進委 員会を開催し、計画の進捗状況を確認、評価 した。また、図書ボランティア養成のため、 絵本講座やストーリーテリング講座などを、 中央・西図書館で合わせて15回295人に 行った。「子ども読書活動推進計画(第3 期)」を9月に策定した。	関係各課で連携し、子どもの読書活動の推進 を図れた。今後も引き続き事業の実施に努め る。	350
西図書館							
中央図書 館	3209	中央図書館管理 運営事業 西図書館管理運 営事業	図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童室・コーナーの運営 ・ティーンズコーナーの運営(中央図書館の み) ・児童書の展示 ・視聴覚室・コーナーの運営 ・児童向け図書館だよりの発行 ・集会事業の運営 ストーリーテリング(おはなし会)・おたの しみ会・かみしばい・てづくりの時間等の児童 向け集会行事、えほんであそぼ・小さい子むけ おたのしみ会等の乳幼児とその親を対象とした 集会活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童室・コーナーの運営 ・ティーンズコーナーの運営(中央図書館の み) ・児童書の展示 ・視聴覚室・コーナーの運営 ・児童向け図書館だよりの発行 ・集会事業の運営 ストーリーテリング(おはなし会)・おた のしみ会・かみしばい・てづくりの時間等の 児童向け集会行事、えほんであそぼ・小さい 子むけおたのしみ会等の乳幼児とその親を対 象とした集会活動を実施した。 子ども向け行事398回、参加人数4,041人	関連団体への団体貸出、図書館見学の受け入 れ、関連団体への支援活動、子育て情報誌へ の記事提供等の広報活動など、多岐にわたる 活動を行い、関連団体との連携も広がりつつ ある。しかしながら、図書館担当者の人的・ 予算的な限度がある中で、今後どのように活 動を広げていくかが課題である。	8,640
西図書館							

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
文化政策課	3210	国際交流事業	松本・土井アイリン海外留学助成金	原則として市内に継続して3年以上居住する26歳未満の市民を対象として、海外に留学する青少年に対し要する経費の一部として、600千円を助成する。	平成30年度交付対象者数：4名（第1回目）、留学修了者19名、計23名	寄附者の遺志に基づき創設された「松本・土井アイリン海外留学助成基金」を原資として、青少年の海外留学に要する費用の一部を助成することで、国際性豊かな未来を担う青少年を育むことに寄与した。留学先や留学制度が多様化している現在の海外留学事情に照らし合わせ、平成30年度より助成要件を一部改正した。	3,900
社会教育課	3211	20歳のつどい事業	20歳のつどい	新成人を祝し、社会人としての責任や義務を認識してもらう機会として、つどいを開催する。	成人式企画委員8人で会議を8回開催。成人式当日は新成人対象者の52.8%の1,282人が参加した。	成人に対する社会の考え方が変化する中で、参加者の記憶に残る意義のある成人式が求められる。また、例年会場として使用している宝塚ホテルが建て替えを控えているが、令和2年の成人式は同ホテルで開催が決定している。令和3年以降の成人式は引き続き同ホテルで開催できるよう要望している。	3,737

③幼児教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
幼児教育センター	3301	保幼小中連携教育推進事業（就学前と小学校）	公私立幼稚園・保育所（園）と小学校の連携	幼稚園と保育所（園）、小学校の職員が子どもの健やかな成長を目指し、指導等のことについて、定期的に連絡会や共同研修等を実施する。	市立幼稚園が中心となり、同地域内の市立保育所や私立幼稚園、保育園との情報交換や合同研修会を開催した。また、保幼小中合同研修会を開催した。	合同研修会等を通して、公私立幼稚園・保育所（園）の連携が進みつつある。市立幼稚園が中心となり、就学前施設間の連携の強化に今後も取り組んでいく。	No3518 に含む
幼児教育センター	3302	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育（一時預かり事業）	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	保護者の希望により在園児の預かり保育を実施した。平成30年度述べ利用回数11,011回	保護者は急な用事や小学校の参観日等の行事への参加の時などに利用されている。また、パートなどの短期就労をされている方の利用も増えている。	2,028 (光熱水費を除く)
○ 幼児教育センター	3303	幼稚園運営事業	幼稚園3年保育	市立幼稚園3園で3年保育を実施し、幼児教育の充実をはかる。	西谷認定こども園の幼稚園部分・長尾幼稚園・仁川幼稚園で3年保育を実施 長尾・仁川幼稚園…各20名 西谷認定こども園…保育所3名・幼稚園3名	少子化、核家族化の中、子ども同士が集団生活を通して触れ合いながら人間関係の基礎を学ぶことができる。また、保護者の早期子育て支援にもつながっている。	1,287

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
教育支援課	3304	子ども支援事業	幼稚園巡回カウンセリング事業	幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じる。	公立幼稚園12園に年間9回、計108回の臨床心理士による巡回相談を実施し、幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じた。 相談件数 165件 コンサルテーション 485件	・幼稚園という身近な場所で臨床心理士が継続的に相談に応じるため、保護者は子育ての不安や悩みへのアドバイス等により安心し、子どもも安定したケースが多かった。 ・教員は園児への理解を深め、日々の指導や小学校への引継ぎに役立った。 ・園の規模等により、相談件数等に格差が生じている。園の規模に合わせた相談体制の工夫を図る。 ・カウンセリングに対して身構える保護者もいるので、平成30年度から、保護者に「子育て相談」という名称でお知らせしたが、他課の相談と名称が重なっていたため、担当課と協議の上改善した。また、カウンセリングの形態の工夫をするなど保護者が相談しやすい雰囲気づくりに努める。	972
幼児教育センター	3305	就学前教育推進事業	つながろうプレ1年生事業	就学前の5歳児を対象とした「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、友達の輪を広げ、小学校への期待につなげる。	中学校区を基盤として近隣の公私立幼稚園・保育所（園）が15のブロックに分かれて、教職員と就学前の5歳児同士の触れ合い活動を実施した。また、近隣の園所でテーマを決め、共に学び合う研修の機会も設けることができた。	子どもにとっては同じ小学校に入学する友達と顔みしりになり、就学への期待を膨らませることができた。また、ブロックごとの研修を通して、教職員の連携が深まり、就学前教育の質の向上につながった。	1,115
幼児教育センター	3306	保幼小中連携教育推進事業	保幼小中連携教育推進事業	小学校への入学の際に環境の変化から学校生活になじめない「小1プロブレム」や小学校から中学1年になったとたん、学校になじめず、不登校になったりいじめが急増する「中1ギャップ」の解決を図る。	保幼小中連携教育プロジェクト委員会を開催し、保幼小中合同研修会を実施した。また、6中学校区を実践地域、2中学校区を推進地域、2中学校区をモデル地域に指定し教職員および園児・児童・生徒の交流を進めてきた。教職員や保護者対象に基本的生活習慣の確立に向けてのリーフレットを作成した。	連携教育がさらに深まるよう、定期的な保幼小中連携教育プロジェクト委員会の開催と計画的な研修等を推進する。	80
学校給食課	3307	西谷認定こども園管理運営事業	西谷認定こども園における給食の提供	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）に在籍する給食希望者及び保育所機能に在籍する児童に給食を提供する。	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）に在籍する給食希望者及び保育所機能に在籍する児童に対し給食とおやつを提供した。	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援に寄与した。	2,520

④男女平等教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)	
人権男女 共同参画 課	3401	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画センターの運営	男女共同参画の促進を図るための拠点として、男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携などの事業を展開する。 平成19年度(2007年度)から指定管理制度導入	①男女共同参画に関する情報の収集および提供 図書206冊、DVD2本を追加 図書貸し出し冊数3,867冊 新聞クリッピングコーナー、エル・シネマ ②女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談室 面接相談67件、電話相談1,115件、起業相談18件、法律相談42件、チャレンジ相談28件、サポート・グループ・カウンセリング(1回) ③男女共同参画の推進を図るための啓発講座の開催 男女共同参画基礎講座(全4回)、女性セミナー(全3回)、男性セミナー(全3回)、エンパワメント講座(全4回)、こころとからだのリフレッシュセミナー(全3回)、親子育ちセミナー「スター・ペアレンティング」(全5回)新1・2年生のためのCAPワークショップ(2回)、3歳からのCAPワークショップ(3回)「親子で楽しむキッズルーム」(全4回)「わたしに戻る読書の時間」(2回)「わたしに戻る 映画の時間」(2回)起業・就労支援セミナー(全3回)市民力開発講座(全5回)市民企画支援事業(5事業)エル・シネマ(1回)パープルリボンカフェ(4回)、男女共同参画プラン推進フォーラム(1回) ④男女共同参画に関する市民活動の支援 エル・フェスタ、センターフェスティバル、利用登録グループ連絡交流会、男女共同参画プラン推進フォーラム(1回) ⑤相談事業 サポート・グループ・カウンセリング(全5回)	男女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携により、男女平等に関する意識啓発ができた。男女共同参画社会実現に向けて、現在の事業に引き続き取り組む。	49,580	
	保育企画 課	3402	市立保育所保育実施事業	全教育活動の見直し	性的な固定観念で、個性を束縛していないかを、全教育活動の中で見直すため、校長会や教職員の研修を進める。保育所では、生活と遊びを主体とした保育を実践する中で、性的な固定観念で個性を束縛することのないよう配慮する。	各保育所において、豊かな自尊感情を育むことを基盤とし一人一人の子どもの人権を大切にするための保育実践を取り組み白書としてまとめた。	日々の保育を振り返り保育課題を共有する中、一人一人の思いが表現できる環境が大切であることに気付くことが出来た。	市立保育所 No.2303 に含む
			幼児教育センター研究研修事業			保育所職員人権研修で性的マイノリティに関する研修会を1回実施した。	研修を通して就学前教育に必要な性的マイノリティについての知識を学び、理解の共有を図っている。	30
学校教育 課		人権教育推進事業			全小中学校36校のうち、18校が性的マイノリティに関連する校内研修を行った。	多くの学校で教職員の性的マイノリティに関する認識が深まった。さらに多くの教職員が研修できるよう啓発していく必要がある。	0	

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
学校教育課	3403	人権教育推進事業	教材・資料の収集と活用、教育内容の充実	男女共生教育に適した教材・教員・資料の収集・提供を行い、教材解釈を深める等、教材研究を推進する。(教育研究課が主所管課)	性的マイノリティの教職員用リーフレットを新任教員などに配布した。また、平成30年3月に配布した教職員向けの性的マイノリティの手引書の活用を促した。さらに改訂版の電話相談カードを作成し、新1年制に配布した。	リーフレットの配布で性的マイノリティへの理解が進んだ。手引書の活用を働きかけ、授業実践につなげる。授業で使用できる関連書籍の配布等を積極的に行う必要がある。各学校園に数冊ずつ配布したが、全職員に配布する必要がある。電話相談カードについては、毎年新1年生に配布する必要がある。	85
教育研究課					パワーアップ支援室に、LGBTに関する男女共生図書を7冊追加し、合計22冊となった。	LGBTに関する図書を更に収集し、教職員の学びの場を提供することができた。さらにこれら図書の貸出件数を増やすために、パワーアップニュースなどで各校に周知するなどの工夫を行っていく。	1,268
教育研究課	3404	研究・研修事業	教職員に対する研修の充実	教職員等に対しての、男女平等に関する研修を実施する。	現職研修会や研究発表大会で多様な性を認め合う講演や発表を行い、性別に関係なく自分らしく生きることへの理解が深まった。	男女平等のみではなく性の多様性の理解を広げることができた。今後は人権教育担当と連携し、教育研究課では教職員の授業力向上に向けた研修等を中心に進める。	No.1224に含む

⑤子どもの人権擁護の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
教育支援課	3501	教育相談事業	不登校対策事業	○訪問指導員の活動、訪問ボランティア「Palふれんど」派遣 訪問指導員が長欠児童生徒が在籍する学校及び長欠児童生徒宅を訪問し、児童生徒、保護者、学校をつなぐ。また児童生徒と年齢の近いPalふれんどが、家庭訪問する。 ○適応指導教室運営 不登校問題の解消に向けて、適応指導教室の運営を行い、集団復帰のための支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室に通級していた生徒が、学校に完全復帰して、充実した学校生活を送ることができた。 ・適応指導教室においては、専門性を活かしながら、多様化、困難化する不登校への対応に取り組んだ。 ・引きこもり状況の子どもたちには、Palふれんどを派遣し、家庭での関係作りを通して外に出る力をつけていくよう支援した。 H30活動状況 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導員による学校及び家庭訪問指導…846回 ・Palふれんど活動回数…1,080回 ・内Palふれんど家庭訪問回数…4件延べ142回 	学校においては、不登校状態が長期化、重篤化しているにもかかわらず、支援につながらず状況が改善されないケースがある。教育支援課が具体的な策を提案するなど、学校園及び各関係機関との綿密な連携が求められる。	No.3510に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不応におこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要なに応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H30派遣状況 <ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員…24小学校70人、9中学校12人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…9中学校11人に派遣 ・支援ボランティア…181人の児童生徒に107人のボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒9人に22人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ165件 コンサルテーション485件 ・学校園訪問相談…10小学校に14回、2中学校に4回派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どものおおついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。 	56,425
青少年センター	3502	青少年相談事業	定例ケース会議	問題を持つ児童・生徒、保護者の個別ケースについて教育・福祉が中心になり、毎月定期的な問題解決に向けて検討を行う(必要に応じて学校・こどもセンター・警察・保健所・家庭児童相談室等の出席を要請する)。スクールソーシャルワーカーが入り助言する。	個別ケース会議 114件	<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケース会議では、学校と福祉機関等が連携できた。 ・虐待だけでなく、いじめ事案の報告の増加により、対応が困難なケースが増加している。 	0
青少年センター	3504	青少年相談事業	電話・面接相談	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	相談件数 44件	<ul style="list-style-type: none"> ・非行以外の子育てに関する相談が増加している。 	0
青少年センター	3505	青少年相談事業	継続指導	問題を持つ児童・生徒若しくはその保護者を青少年センターに通わせ、カウンセリングや生活指導等を行いながら矯正を図る。	対応件数 1件	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者、福祉関係者と連携しながら指導することができた。 	0
青少年センター	3506	団体の育成・連携	未就労・未就学少年進路指導研究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、未就労・未就学少年の非行防止施策の資料とする。	結果 <ul style="list-style-type: none"> ・年3回の連絡協議会を実施 ・訪問による追跡調査 年1回 10校 ・郵送による追跡調査 年2回 168校 ・研修会1回実施 せいかつ応援センターとの連携 	毎年、高校1年生を対象に追跡調査を行い、中途退学や長期欠席になりそうな生徒に早期に指導ができるように中学校とも連携しながら取り組んでいる。H30年度は29名の中途退学者がでていた。そのうち27名は転学している。	56

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
○ 学校教育課	3507	いじめ防止対策推進事業	いじめの未然防止事業	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」を改訂し、いじめの未然防止に努める。また、CAP（子どもへの暴力防止プログラム）を市内全小学校にて実施する。また、教職員向け研修会を実施する。	改訂版作成に向けて、「いじめ防止基本方針」の改正等現状把握、動向や事例の研究を行った。	いじめ防止対策委員会や宝塚市立学校生徒指導連絡協議会等との連携を進め、研究を深める。	2,334
教育支援課	3508 ②	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業	（国・県の事業）小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度（2009年度）以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	（国・県の事業）小・中学校を通じて、子どもたちに対して、専門的カウンセリングを実施した。全12中学校7小学校に配置及び全小学校に対応した。	県に対して小学校の追加配置希望をあげる。	国・県の事業
教育支援課	3509	教育相談事業	教諭への研修実施(教育相談事業)	子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しを早い段階で発見し、的確に対応するために、教諭の理解を進める必要があるため、研修を実施する。（教育支援課が主管課）	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しの早期発見、的確な対応力向上に向けて学校園カウンセリング講座を開催した。 H30年8月6日開催 11人参加 テーマ「不登校について考える～バルってどんなところ？(Part II)～」 	参加人数の増加のため、広報や声掛けなど、事前の準備を丁寧に行う。	No.3510 に含む
教育支援課	3510	教育相談事業	教育相談	子どもの教育の諸問題（発達適応等）について、本人や保護者の相談等に応じ、また、継続的なカウンセリング等を実施し、問題の解決を図るとともに、家庭教育機能の向上に寄与する。	<p>教育相談員による継続的な来所相談（原則親子並行面接）や、学校園等関係機関との連携を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることをめざした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談受案件数…319件 面接回数…延べ7,889回 電話相談受案件数…163件 青少年何でも相談ダイヤル…274件 <p>支援を要する児童生徒の課題解消のため、緊急訪問や関係機関との連携を行い、迅速で適切な支援に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 表面的には現れにくいところで、学校園や家庭、地域を支えることができています。 週1回の面接実施が主訴解消には効果的であるが、相談受案件数の増加に伴い、現状の相談員体制では隔週1回や月1回の来所相談を余儀なくされ、相談終了までの期間が長くなっている状況である。 引き続き、市民のニーズに応じたきめ細やかな教育相談を粛々と行う。 	9,544

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
青少年課	3511	思春期ひろば事業	思春期ひろば	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わるができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる場（ひろば）の提供と教師・家庭児童相談員経験のある先生がアドバイザーとなり、保護者等相談会（グループで語りあう場）を開催した。 居場所の開設：3箇所（プレミア対応を含むと4箇所） 延べ利用者数：566人 保護者等の相談会「おやじと語る不登校」：12回（月1回程度）開催 インターネットを活用した情報発信：ブログやホームページなど	地域の支援者の協力もあり、長期的に居場所へ来ることで徐々にコミュニケーション力もつき、参加者間で仲間意識も生まれ、情報交換することで徐々に意欲的になる傾向がでてきた。今まで継続利用者からは就職、高校・大学進学、専門学校、アルバイトなど居場所を経て次へと進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、調理体験、ボードゲームなど利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し、今後も継続していく必要がある。	2,071
青少年センター	3512	青少年補導事業	青少年補導事業	青少年の健全な育成を目指し非行に走らないよう問題行動の早期発見、早期指導を推進するために一般補導、特別補導、夜間特別補導を実施するとともに再非行防止を図るため、関係機関と連携を図りながら事後補導、継続補導を行う。	○夜間特別補導 夏期2回 冬期1回 ○特別補導（行事） 2回（星下り・節分祭） ○一斉補導 月1回 ○班別街頭補導 月4回 ○他市・関係機関等との補導 年16回 ○一般補導 随時実施	ラインを代表するSNSの広がりとの関係が、夜間における青少年のコンビニ、公園等での溜まり報告件数は減少してきているものの、日々の補導活動並びに関係機関等との連携による補導活動等は継続して実施しなければならない。	40
青少年センター	3513	啓発事業	非行防止啓発活動	啓発紙等の発行、広報活動等あらゆる機会を通して青少年の非行防止に対する理解と自覚を促す。	結果 ○内閣府主唱の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7月）に呼応し、市内3箇所に横断幕、市内小中学校他公共施設51箇所に懸垂幕を設置 ○機関誌「わかば」を毎月1回発行	昨年度同様に実施。懸垂幕・懸垂旗・機関誌・活動記録等で啓発活動を実施。会議の場においても啓発に努める。	0
青少年センター	3514	啓発事業	各種非行防止研修会、連絡会の開催	学校、PTA、警察、補導委員等からなる非行防止研修会や学校-地域連携会議、市内小・中学校生徒指導連絡会、中・高連絡会、学校安全対策委員会、補導委員連絡会等の開催や出席により関係諸団体、関係機関との連携を深める。	学校-地域連携会議 9回実施 生徒指導連絡会総会・全体会・中学部会 15回出席 地区懇談会等 17回出席 青対協 10回出席	引き続き、関係機関との連携に努める。	0
青少年課	3515	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	各中学校区毎の青少年育成市民会議が青少年育成に関する開発活動を実施し、青少年育成市民会議推進本部が11月に健全育成大会を実施し、1月にふれあい風あげ大会を実施した。 ・健全育成大会 場所：東公民館、参加人数：170人 ・ふれあい風あげ大会 場所：武庫川河川敷公園 参加者：87組の親子	各校区で地域の実情に沿った啓発活動が実施され、青少年の健全育成に成果があった。	3,045

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	3516	生徒指導支援事業	児童の権利に関する学習	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布する。	子どもの権利条約についてのリーフレットを市立中学校1年生全員と全市立中学校に配布した。	リーフレットを児童・生徒に配布することで、授業などで活用し、人権について考えを深めることができた。	43
子ども政策課		次世代育成支援行動計画等推進事業		子ども条例のパンフレットを作成し、小学4年生以上の子どもに学校を通じて配付。また、子ども議会やミニたからづか等事業を通じて啓発する。	子ども条例を啓発するため子ども条例のパンフレットを学校を通じて私立及び公立の小学4年生、中学1年生や児童館等の公共施設に配布した。また、子ども議会や子ども委員会に参加した子どもにも配布し、啓発を行った。	子どもたちには、毎年学校を通じてパンフレットを配布し啓発しているが、大人へは各公共施設に配布しているだけであり、啓発の方法が課題である。	123
人権男女共同参画課		男女共同参画センター管理運営事業		平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ106人) 新1・2年生のためのCAPワークショップ(2回 参加者数大人23人・子ども17人) 3歳からのCAPワークショップ(3回 参加者数大人14人・子どものべ16人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ9人) 「わたしに戻る 映画の時間」(2回・参加者数19人) 親子で楽しむキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人18人、子ども19人)	親子育ちセミナー等により、子どもを一人の人間として尊重する意識の啓発ができた。引き続き、同趣旨の事業に取り組む。	442
子ども家庭支援センター	3517	子ども家庭支援センター事業	乳幼児の思いをくみとる取り組みの推進	ことばによって意思を正確に伝えられない乳幼児の思いをくみとり、子どもの「つぶやき」を保育所、幼稚園、家庭等でひろいあげ、広報紙や情報誌等を利用して広く伝える。	子育て通信「きらきら」を通して、子どもの立場からの子育てのヒント、親子遊び等の情報を発信した。	きらきらひろばの相談事業や親子で楽しめる遊び場紹介を行う。また、けがや病気の時の応急手当の紹介など身近な子育てヒントをテーマに取り上げることができた。	No.1101 に含む
保育企画課		市立保育所保育実施事業			テーマに沿った保育の取り組みの中で子どものことば、つぶやきを収集し文化祭で展示したり、冊子にして配布した。	引き続き冊子の作成・配布によって、子どものことば、つぶやきを広く伝えていく。	No.2303 に含む
人権文化センター		人権文化センター管理運営事業			センターだよりを年4回発行した。 くらんど：16,800部(4,200部×4回) まいたに：13,200部(3,300部×4回) ひらい：8,000部(2,000部×4回)	人権文化センター活動等について、広く伝えることができた。配布地域への情報発信に効果があったが、予算的に配布地域の拡大は困難である。	くらんど 361 まいたに 271 ひらい 159
幼児教育センター		学校教育指導事業			広報紙やパネル展示等を通じて幼児教育センターや幼稚園からの情報発信を行うとともに、毎月11日をほめほめデーとして、子どものよい所を見つけ、認める活動を継続して行った。	子どものあるがままの姿を受け止めることで、子どもの自尊感情や自己肯定感を高めることとなり、子どもの心の理解につながった。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	3518	子ども家庭支援センター事業	関係職員の意識啓発	子育て支援にかかわる保育士や職員の意識啓発のため、研修等を充実する。	子育て支援者担当者研修 開催日：平成31年1月31日実施 テーマ：「対人援助の基本姿勢Ⅱ ～寄り添い・見立て・つなぐ支援～」 講師：大阪市立大学 中島 尚美氏 参加者：24人	講師より「対人援助の基本姿勢」というテーマで昨年度の研修を振り返りながら学ぶ。その後公私立保育所・園、児童館等、異なる環境の中で子育て支援に携わる者同士で、事例検討を行うことで実際に子育て支援をおこなう上での見立て方についての理解を深めることができた。	No.1101 に含む
幼児教育センター		幼児教育センター研究研修事業			市立幼稚園・保育所では教職員の質と専門性の向上を目的に、幼稚園では経験年数、保育所では歳児別研修を実施した。また各園所では自園・自所の研究課題を明確にして学び合うことができた。特に特別支援教育・保育について計画的に研修を進めてきた。	計画に則り、研修を進めることができたことで、一人一人の教職員・保育士が人権意識を高めることにつながった。	3,417
教育支援課		教育相談事業			・子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しの早期発見、的確な対応力向上に向けて学校園カウンセリング講座を開催した。	参加人数の増加のため、広報や声掛けなど、事前の準備を丁寧に行う。	0
子ども政策課	3519 ⑧	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利の尊重と確保の取組をより一層推進するために、子どもに寄り添い、子どもの立場に立った、公平・中立で独立性と専門性のある第三者機関として子どもの権利サポート委員会を設置し、子どもの最善の利益の保障を図るため、相談、調整、調査、是正勧告等を行う。	相談受付新規案件数83件（延べ件数663件）	引き続き、子どもの権利サポート委員会の制度の周知を図っていくことで、子どもたちにとって安心して聞いてもらえる、相談できる機関であることを知ってもらう必要がある。	4,303
学校教育課	3520	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策委員会	いじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止等の施策を実効的に行うようにする。	11回実施した。 市立中学生転落事案に係る詳細調査（H28.12.28諮問）を行うとともに本市におけるいじめ問題への取組（推移、現状、動向）についていじめ防止対策委員に報告した。	詳細調査については中立・公正を確保しながら慎重に進められている。現状や動向について専門家それぞれの立場から市および各学校の取組を評価があった。 評価内容の各校への周知のために、宝塚市立学校生徒指導連絡協議会との連携を進める。	1,661

4 安全・安心の環境づくり

①子育てを支援する生活環境の整備

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
住まい政策課	4101 ⑦	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業	母子世帯等に対する住宅確保の支援 (20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯等の市営住宅優先募集) 子育て世帯に対する住宅確保の支援 (中学校就学前の子供がいる3人以上世帯の市営住宅優先募集)	春・秋空家募集において母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅を設定して募集を行った。 母子世帯・・・4件 子育て世帯・・・2件	春・秋の市営住宅募集において、母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅ともに、一定数を確保することができた。今後も、応募実績等を参考にしながら、募集時の優先住宅の配分について、慎重に考慮していく。	0
高齢福祉課	4102	福祉総務事業	公共施設の乳幼児対応の促進	公共施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	官公署等の公共施設については、全ての建物が条例の届出に代り、建築確認で審査される特定施設となる為に高齢福祉課では把握できない。	公共公益をはじめ、多数の人が利用する一定規模以上の民間施設の新築・改築の際は「兵庫県の福祉のまちづくり条例」に基づき、建築基準法に基づく建築確認においてバリアフリー化の審査・検査が行われるが、それ以外の小規模施設については、同条例に基づき指導を行った。	0
高齢福祉課	4103		民間施設の乳幼児対応の誘導	百貨店やスーパーマーケット等民間施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	100㎡以上の床面積規模の百貨店やスーパーについては条例の届出でなく、建築確認で審査される特定施設となり、高齢福祉課では把握できない。		
高齢福祉課	4104		まちのバリアフリー化の推進	県福祉のまちづくり条例による対象施設について、バリアフリー情報の公開化を推進する。	県福祉のまちづくり条例に基づく届出件数は6件。		
子ども家庭支援センター	4105	子ども家庭支援センター事業	赤ちゃんの駅設置、啓発	・乳幼児を連れた保護者が安心して外出できるように、市内の公共施設や店舗等で、授乳やおむつ替えのできる場所を設置し、シンボルの旗やステッカーを掲示した施設の整備や啓発。 ・平成22年度(2010年度)、公共施設、民間施設併せて60箇所設置。以降、随時設置に取り組む。子育て情報誌「たからばこ」、ホームページ、その他の情報誌等に掲載し、普及、啓発に努める。	117か所設置(公共施設44か所、民間施設73か所) うち 追加4か所(民間施設4か所)	環境を整備したことで安心して乳幼児を連れて外出する機会を提供できた。	No.1101 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
管財課	4106	財産管理事業	市庁舎管理事業	市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、乳幼児とともに来庁される市民の利便性向上を図るため、平成17年度(2005年度)に授乳室の設置。 乳幼児とともに来庁される市民の利便性向上のために、平成27年度から平成29年度の3カ年で行った市庁舎給排水衛生設備等改修工事の中で、トイレにベビーチェアやベビーシートを設置。	引き続き、市庁舎に設置している授乳室(赤ちゃんの駅:2カ所)や市庁舎トイレに設置しているベビーチェア(13台)、ベビーシート(6台)の維持管理に努めた。	適切に維持管理を行った。	0
管財課		財産管理事業		市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、来庁される妊婦の方などの利便性向上を図るため、「ゆずりあい駐車スペース」(妊娠している方や介護を必要とする方などの優先駐車区画)の設置。	引き続き維持管理に努めた。	適切に維持管理を行った。	0
道路政策課	4107	ノンステップバス購入助成事業	公共交通機関の整備補助事業	乳幼児をつれての外出が容易になるよう公共交通機関のバリアフリー化整備を推進するため、鉄道及びバス事業者に対し、国・県と協調して事業費の一部を助成する。 ・超低床ノンステップバスの導入	実績なし	当該補助は国・県との協調補助となっているが、平成29年度、平成30年度は当市内のノンステップバスの導入について、バス事業者が国の補助を得られなかったため、市も補助に至らなかった。令和元年度については、事業者が国庫補助を得られたため、市も補助を再開する予定である。	0
道路管理課	4108	道路バリアフリー化整備事業	道路バリアフリー化整備事業	市内の幹線道路をはじめとする歩行者通行量の多い路線について、街路樹の根による歩道の隆起の解消、歩道勾配の緩和等、路線的な整備を行う。	市道1025号線において、歩道のセミフラット化工事を行った。	路線的な歩道改良の実施のため、整備対象路線の見直し、上位計画への位置付けを行い、市全体として優先順位をあげて歩道改良に取り組んでいく必要がある。	0

②子どもの安全・安心の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
防犯交通安全課	4201	交通安全対策事業	街頭交通指導員委託	登校時の児童の交通事故防止を図るため、街頭交通指導を委託する。 また、街頭交通指導講習会を開催する。	契約市立小学校24校中23校173箇所について各校PTA等無償委託契約した。(年度当初数)必要数に交通安全旗・腕章を無償貸与した。前年3月にPTA等担当役員を対象に街頭交通指導委託説明会を開催し、併せて交通安全講習を実施した。 4月～6月に新一年生保護者をはじめ旗当番をされる保護者らを対象に旗当番講習会を開催し心得と実技を指導した。(16回) 新一年生を対象に交通安全教室を開催して道路の安全な歩き方、横断の仕方等を指導した。(17回)	児童の交通事故防止に寄与した。	20
防犯交通安全課	4202	交通安全対策事業	幼児交通安全クラブ	年間のカリキュラムに基づき幼児期における交通ルールを学び交通安全意識を親子で高める。	就学前の幼児と保護者21組を対象に年間4回(6月5日、9月28日、12月5日、2月14日)市立中央公民館等で交通安全教室を開催し、安全な道路の歩き方、横断の仕方、自転車の乗り方を指導教育した。 また、10月7日に市立中央公民館で開催した第26回宝塚交通安全市民カーニバルのステージで活動発表を行った。	幼児の交通事故防止に寄与した。	40
防犯交通安全課	4203	交通安全対策事業	交通安全キャラバン	市内の公私立幼稚園を巡回し、親子の交通安全教室を実施する	市立幼稚園12園の他、依頼があった市立保育所、私立幼稚園・保育園を対象に交通安全教室を開催し、安全な道路の歩き方、横断の仕方、自転車のヘルメットの着用について指導教育をした。 参加した保護者にも講話を行った。(37回)	園児の交通事故防止に寄与した。	20
防犯交通安全課	4204	交通安全対策事業	交通安全教室(出前講座)	市内の子ども会、子育てサークル、児童館等へ出向き、交通安全指導を行う。	5月13日 高司児童館まつりの交通安全コーナーにて反射材の活用について啓発した。(100人) 7月13日 まいたに人権文化センターにて地域の子どもを対象に自転車教室を開催した。(10人) 7月19日 くらんど人権文化センターにて地域の子どもを対象に自転車教室を開催した。(35人) 7月18日 長尾ふれあい広場にて長尾まちづくり協議会の自転車教室を開催した。(大人10人子ども15人)	地域の子ども達の交通事故防止に寄与した。	50

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
防犯交通安全課	4205	交通安全対策事業	自転車教室及び自転車競技大会	学校や地域での自転車教室の開催 小学生・高齢者自転車競技大会の開催	4月6日 市立末広体育館・市立中央公民館にて第13回宝塚市交通安全子ども自転車競技会を開催し市内のスポーツ少年団チームなど17チーム70人が参加し、西谷小学校チームが優勝した。西谷小学校チームは7月21日に兵庫県警察学校で開催された兵庫県大会でも優勝し、8月8日に東京で開催された全国大会に出場した。 これらの大会に向けて、市と宝塚警察書またボランティアらで練習指導を行った。 小学校の授業として自転車教室を開催し、児童のみならず保護者と教員にも自転車の安全な利用について指導教育した。(学科・実技・ヘルメット着用について・市立校14回、私立校1回)	自転車の交通ルールとマナーの向上のための周知と交通事故防止に寄与した。	50
防犯交通安全課	4206	宝塚防犯協会補助金	宝塚防犯協会補助	宝塚防犯協会の事業の一つとして、青少年の非行防止や、子どもを犯罪、事故から守るための活動に対し補助を行う。	住みよいまちづくりの推進のため、防犯意識の普及活動及び少年非行防止活動等を行った。活動に対する事業補助金を交付した。	協会の会員減少による減収に対し、運営費の削減が困難であるため、協会の運営への影響が危惧されている。事業費も含めた全ての支出について見直し等の検討が喫緊の課題となっている。	600
防犯交通安全課	4207	防犯事業 交通安全対策事業	FACEBOOK等による広報	①防犯活動状況をFACEBOOKを利用し配信する②防犯関連情報・交通安全情報など、子どもの「安全と安心」に関する情報を配信する「宝塚市安心メール」の利用を市民(保護者)に対し促進する。	防犯活動状況発信 8件 交通安全活動状況発信 3件 緊急情報利用登録 21,322件 お知らせ情報利用登録 18,557件	防犯情報や不審者情報は主に兵庫県警所管の「ひょうご防犯ネット」で配信されているが、「宝塚市安心メール」においても補足的に配信しているため、これらの利用者を拡大できるようにPRを引き続き行いながらFACEBOOKによる配信も補足的に行っていく。	0
防犯交通安全課	4208	防犯事業	アトム防犯パトロール活動支援	地域防犯活動の一環として、自治会等の市民で構成する団体を主体としたパトロール活動を実施・支援することで、子どもを見守る地域づくりを行う。	防犯グループ立ち上げ支援及び育成 「アトム防犯パトロール」 134グループ	犯罪を未然に防ぐためには、地域による活動が必要不可欠なため、さらにグループの立ち上げを呼びかけ、地域防犯活動を支援する。	0
防犯交通安全課	4209	防犯事業	宝塚市アトム110番連絡車	市公用車及び市内の公共的団体が使用する車両をアトム110番連絡車として指定することにより、子どもを犯罪、事故から守るための活動の一環とする。	子どもたちを迷惑行為、痴漢行為等の犯罪や様々な危険から守るため、日常業務中における見守りを実施した。 市、県民局、宝塚郵便局等の公用車 合計398台	公務中の安全運転励行、犯罪の抑止効果として大きいと認め、さらに認知してもらえるようPRする。	0
青少年センター	4210	啓発事業	宝塚市アトム110番連絡所	子どもを守る駆け込み場所として市内約2,200軒の民家や商店等に依頼して「宝塚アトム110番連絡所」のステッカーを掲示する。	平成30年度末 登録軒数 2,032軒	事業開設当初登録者の高齢化に伴い、登録辞退軒数が増加してきている。新規登録者開拓を関係団体に依頼する。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	4211	学校園安全推進事業	防犯体制の整備	○防犯ブザーの貸与 市立小学生及び養護学校小学部の新入生児童を対象に下校時等の安全の確保のために防犯ブザーを無償貸与。 市立幼稚園に園児数配置し、貸与している。 ○すみれ安全マップの活用	次年度の小学校1年生及び転入生に配布するために、防犯ブザーを2,250個購入した。 また、小学校1年生、中学校1年生にすみれ子ども安全マップを配布した。	教師や地域の方が児童生徒の安全確保や指導のためにすみれ子ども安全マップを使用している。今後も効果的な活用ができるように啓発していく。	681
		幼児教育センター研究研修事業		○幼稚園では、防犯講習会を警察の指導のもと実技訓練を実施 ○保育所(園)、児童館、子ども発達支援センター等の職員に対し、年3～4回警察の指導のもと実技訓練を実施	市立幼稚園、保育所(園)、児童館、子ども発達支援センターの職員を対象に、宝塚警察や防犯交通安全課の指導の下、防犯に関する実技研修を実施した。	研修を計画的に行うことで、いざという時の危機管理意識を高めることにつながっている。	0
救急救助課	4212	応急手当普及推進事業	児童・生徒のための救命講習短時間プログラム	少年期から応急手当について学び「宝塚市民なら誰でも適切な応急手当ができる」というまちづくりを目指すため、小学校、中学校と発育段階にあわせた救命講習を実施する	市内公立・私立小学校の児童456人、公立・私立中学校の生徒1,835人の延べ2,291人の児童・生徒に対して、救命講習短時間プログラムを実施した。 小・中学校の実施状況は市内公立・私立小学校27校中5校実施で実施率は18%、公立・私立中学校14校中11校実施で実施率は78%となっている。	少年期から応急手当を学ぶことで、命の尊さ、助け合いの精神を育み、適切な応急手当ができる街づくりを目指し、今後も継続実施する。 小学校での受講者数が、前年度を下回っているため、各校への働きかけを更に推進し、理解しやすい救命講習の開催を目指して、内容の見直し、改善を図る。	0
青少年センター	4213	環境浄化事業	危険箇所点検	子どもの遊び場やため池等の危険箇所を関係機関と連携して点検し、見つければ注意を呼びかけるとともにその補修を管理者に依頼する。	報告件数 0件	随時報告を受け、即対応に努める。	0
人権男女共同参画課	3516 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	児童の権利に関する学習(再掲)	平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ106人) 新1・2年生のためのCAPワークショップ(2回 参加者数大人23人・子ども17人) 3歳からのCAPワークショップ(3回 参加者数大人14人・子どものべ16人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ9人) 「わたしに戻る 映画の時間」(2回・参加者数19人) 親子で楽しむキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人18人、子ども19人)	親子育ちセミナー等により、子どもを一人の人間として尊重する意識の啓発ができた。引き続き、同趣旨の事業に取り組む。	442

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	4214	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止基本方針等の策定	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止に努める。	平成26年度策定の「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」の定めた教育委員会の附属機関として「いじめ防止対策委員会」を開催した。市立中学生転落事案に係る詳細調査のため25回開催した。現状等の分析を行い、いじめの未然防止・早期解決に努めた。	「宝塚市いじめ防止基本方針」、「学校いじめ防止基本方針」については、より実効性の高い取組を実施するため、定期的に点検・評価する必要がある。国による「いじめ防止基本方針」改正を受け、詳細調査報告書内容を合わせて、改正に向けた研究をする。	0
青少年センター	4215	環境浄化事業	有害図書対策	青少年に有害な図書やビデオ、DVDの回収をする。	市内13箇所に白ポストを設置 月2回 回収 H30は有害図書1,826冊 有害ビデオ261本 有害DVD4,986枚 を回収	白ポストの回収については、原則月2回実施とするが、必要に応じて随時対応。	100
青少年課	3515 再掲	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進(再掲)	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	各中学校区毎の青少年育成市民会議が青少年育成に関する開発活動を実施し、青少年育成市民会議推進本部が11月に健全育成大会を実施し、1月にふれあい風あげ大会を実施した。 ・健全育成大会 場所：東公民館、参加人数：170人 ・ふれあい風あげ大会 場所：武庫川河川敷公園 参加者：87組の親子	各校区で地域の実情に沿った啓発活動が実施され、青少年の健全育成に成果があった。	3,045
青少年センター	3504 再掲	青少年相談事業	電話・面接相談(再掲)	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	・相談件数 44件	・非行以外の子育てに関する相談が増加している。	0
教育支援課	3508 再掲	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業(再掲)	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子どもたちに対して、専門的カウンセリングを実施した。全12中学校7小学校に配置及び全小学校に対応した。	県に対して小学校の追加配置希望をあげる。	国・県の事業
子育て支援課	1346 再掲	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)(再掲)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談) また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	・子ども家庭なんでも相談 相談件数：1,160件 ・ショートステイ利用回数：44回 ・ショートステイ利用延べ日数：109日	気軽に相談できる場と安心できる雰囲気づくりに努めたため、各相談件数とも増加し、相談者が抱える子育て等の不安の軽減に役立った。	No.1342 に含む

5 家庭や地域の子育て力・教育力の向上

①家庭教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5101	家庭教育推進事業	親育ち講座	成長過程別親育ち講座 妊婦から概ね15歳までの子どもを育てている方を対象に、子どもの発達（育ち）に沿った関わり方を、講義や意見交換を通して学び、日々の子育てに行かせる講座を各地域で開催する。	<p>成長過程別親育ち講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“産前”なるほど・ザ・カレッジ（1講座2日） 年間3回開催 延参加者数：60人 ・“産前・産後”なるほど・ザ・カレッジ（1講座2日） 年間3回開催 延参加者数：47名 ・ちょっとスペシャルな妊婦さん講座（1講座1日） 年間11回開催 延参加者数：35名 ・新米ママのふれあいタイム（1講座2日） 年間4回開催 延参加者人数：220名 児童館7館（御殿山、安倉、西谷、野上、中筋、子ども館、高司）で各1回開催 ・きらきら子育て講座（1講座3日） 年間3回開催 延参加者数：135名 ・きらきら親子ふれあい講座（1講座4日） 延参加者数：48名 児童館4館（中筋、子ども館、安倉、野上）で各1回開催 ・3歳児講座（1講座2日） 応募者が規定人数に満たなかったため実施せず。 ・幼児期から学齢期の知っとこ！セミナー（1講座3日） 年間1回 延参加者数：8名 ・学齢期子育てパワーアップ講座・ミニ各児童館でミニ講座（1講座1～2日）を実施。 ・思春期講座（1講座2日） 年間2回 延参加者数：24名 	<p>地域子育て支援拠点事業施設（センター型）として、妊娠期から思春期までの子どもの成長過程別の講座を開催しているところは少ない。（県内は神戸市のみ） 受講ニーズが高い講座については、市民が受講しやすいように各児童館や公立保育所、地域子育て支援センターでも実施する事で親育ちや育児不安の軽減に役立った。 引き続き一定基準の講座が提供できるように調整していく。 妊婦の講座は、開催時期を見直すことで前年度より実施回数が増した。3歳児子育て講座は年1回の開催予定であったが、応募者が規定人数に満たず、実施できなかったため広報の方法を検討していく必要がある。</p>	780

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課		男女共同参画センター管理運営事業		○子育て支援講座 子育て中の母親を中心として、現代の子育て環境についての学習や、育児、子育て、家庭教育における不安解消のための講座の開催 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」（全5回・参加者数のべ106人） 新1・2年生のためのCAPワークショップ（2回 参加者数大人23人・子ども17人） 3歳からのCAPワークショップ（3回 参加者数大人14人・子どものべ16人） 「わたしに戻る 読書の時間」（2回・参加者数のべ9人） 「わたしに戻る 映画の時間」（2回・参加者数19人） 親子で楽しむキッズルーム（全4回・参加者数のべ大人18人、子ども19人）	育児、子育て、家庭教育における不安解消、家庭や地域の子育て力、教育力の向上に寄与できた。	442
	青少年センター	青少年相談事業		○「子どもの心を理解する」講座 一般募集による講座を開設し、子育てに不安を持つ親に学習の機会を提供し、家庭、地域で相談にのれる人を育成する。	2回講座（1回2時間） 1 困っている子どもたちへの関わり方 ～ 愛着の視点を持つ ～ 2 困っている子どもたちへの関わり方 ～ 発達特性（凸凹）の新たな視点 凸の伸ばし方、凹の関わり方 ～	来年度もニーズにあった講座内容とするため、講師選定に努める。	99
人権文化センター	5102	人権文化センター管理運営事業	子育て支援事業	子どもの基本的な生活習慣の育成等を目的とし、「子育て、親の役割」をテーマに講座・子育て教室等を実施する。	おはなし会を実施した。 くらんど：年6回（園児おはなし会） まいたに：開催なし ひらい：年5回	おはなし会の実施により、人権感覚豊かな子どもの育成及び保護者の子育て支援を図った。	くらんど 60 まいたに 0 ひらい 36
学校教育課	5103	人権教育文化事業	家庭教育支援	家庭・地域の教育力の向上をめざし、人権文化センターで幼児教育、家庭教育等の子育て学習会や地域懇談会を開催するとともに、教育相談を実施する。	3つの人権文化センターを活用し、幼児教育学習会、子育て学習会、地域懇談会を開催した。自主学習支援を各人文センターで年間40～50回実施した。教育相談を適宜実施できた。	家庭・地域の教育力の向上をさらに図っていくために、ニーズに合った内容の検討。参加者増のための工夫が必要である。	1,265
中央図書館 西図書館 健康推進課	5104	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	ブックスタート事業	乳児の頃から本に親しむきっかけとして、また本を通して親子のつながりをより深めるために、4か月健診時に図書館司書とボランティアが出向き、絵本の読み聞かせと保護者への説明を行い、絵本1冊と絵本リスト、図書館案内の入ったブックスタートパックをプレゼントする。	4か月健診において、ボランティアによる絵本の読み聞かせをおこない、絵本を1冊プレゼントするブックスタートを24回行った。これにより未受診者への後日配布も含め、1,727人に対し絵本をプレゼントした。10か月児・1歳6か月児・3歳児健診においては、それぞれの月齢にあわせた絵本リストを配布した。	健康センターとの連携も良好で、保護者にも喜ばれている。図書館利用への導入としての役割も果たしているが、より効果的なフォローアップについて引き続き検討していく。今後も継続して事業を行う。	1,355

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子ども家庭支援センター	5105	子ども家庭支援センター事業	児童ふれあい交流促進事業	親子のふれあい、さまざまな人との出会い、地域の仲間作りを促進し、子育て家庭の支援や児童の健全な育成を図る。 ・中学、高校世代の児童と、乳幼児とその親たちとの出会い・ふれあい・交流事業 ・絵本の読み聞かせ事業 ・講座(新米ママのふれあいタイム、遊ぼう会)での交流	乳幼児とその親のふれあい・交流事業に、中高生が参加 楽しく遊ぼう会：延べ人数 14名 新米ママのふれあいタイム 3名	参加した学生は、赤ちゃんとの触れ合いを楽しむ中で赤ちゃんの愛らしさを感じると共に、母親が子どもを思う気持ちを知り自分の家族に思いを寄せる機会になった。また保護者は普段関わることのない学生とふれあうことができ良かったという感想が多く、交流の機会となった。	No.1101 に含む

②適切な情報提供の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子ども家庭支援センター	5201	子ども家庭支援センター事業	広報・子育ての総合情報誌等の発行	○広報等 子育てに関する総合的な情報を提供する。また、ミニコミ誌等を発行しているボランティアと連携して、情報提供、情報交換に努める。 ・子育て情報誌「たからばこ」 妊娠した段階から、保健、保育、子育て支援に関する情報を包括的に提供する。妊娠届、転入届提出時等に市内各公共施設等で配布する。 ・「子育て通信 きらきら」 子育てに関する情報提供と啓発に努める。(年4回) ・「子育て情報 きらきら 年度版」を年1回発行 ・子育て応援サイト「宝塚ママフレ」の更新 ・毎月広報に子育て支援情報掲載	・「宝塚子育て・子育てガイドたからばこ」を6,000冊作成し、妊娠届、転入届提出時等や市内各公共施設等で配布した。 ・「子育て通信 きらきら」を年4回発行し、児童館や市内各公共施設等で配布した。 ・「子育て情報 きらきら」を年1回発行し、児童館や市内各公共施設等で配布した。 ・子育て応援サイト「宝塚ママフレ」を随時更新した。 ・毎月の広報で子育て支援情報掲載した。 ・随時ミニコミ誌に子育て支援情報掲載した。	広く市民に子育てに関する情報を提供できた。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5202	子ども家庭支援センター事業	子育て支援メールマガジン配信事業	子どもの生年月日などを登録いただいて、現在配信している市が開催する講座や各児童館のプログラムのほか、子どもの月齢ごとの成長の様子や子どもの成長に合わせたふれあい方、乳幼児の相談に関するお知らせなど、子どもの育ちに応じたより細やかな情報の配信ができるよう取り組む。	(H31.3月末時点通算登録数) 産前メール 295 産後メール 1,331	子どもの成長が日に日に変わっていく妊娠期から出産後の3年間、胎児や子どもの生育に応じたきめ細やかなメール配信を行うことで、子育ての不安を解消し、安心して出産や子育てができる環境整備を行った。きらきら子育てメールの配信内容を見て講座参加に至るなど、親にとつての子育てに関するソースのひとつとなりつつある。引き続き、特に不安に陥りやすい妊娠期の母親を励ます配信を行うとともに、産後の食事や子育てのポイントについてもより多くの方に知っていただくため、母子手帳と併せてチラシ配布を行う等、積極的に登録を呼びかける。	No.1101 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども政策課	6205 再掲	次世代育成支援 行動計画推進事 業	キッズページ作 成(再掲)	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組 みや実態、施策について正しい情報を得、まち づくりに参加する機会を提供するため子ども向 けホームページを作成する。	キッズページトップのイベントカレンダー機 能を活用するなどサイトの内容の充実を図っ た。	昨年度と比べアクセス件数は大幅に増加し た。引き続き周知に努めるとともに、子ども がより興味を持つようなサイトとして内容を 充実させていく。	0
地域エネルギー課		省エネルギー促 進事業		子ども達が環境に対して“気づき”身近なと ころから行動を起こせるよう中学生以下を対象 にした地球温暖化・エネルギーに関するホーム ページを作成する。	情報データを更新した。	引き続き内容の充実をはかる。	0

③三層構造による子育て支援システムの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
市民協働推進課	5301	市民協働推進事 業	地域ネットワー ク推進事業	「まちづくり協議会」を組織化し、ふれあいや 連帯感あふれる地域づくりを推進しているが、 子育て支援も課題の1つとして啓発する。	まちづくり協議会代表者交流会を11回開催 し、子育て支援や子どもの見守り等を含めた 地域の課題について情報交換を行った。	まちづくり協議会において、先駆的な子育て 支援を行っている団体の担当者と他の団体の 担当者との意見交換を図る取り組みが必要で ある。	28
保育企画課	5302	市立保育所保育 実施事業	地域子育て支援 センター事業	右岸・左岸の保育所2か所に地域子育て支援セ ンター機能を持たせ、保育所地域子育て支援事 業の核として位置づける。	子ども家庭支援センターが主催する「コー ディネート研究会」に3回参加した。	コーディネート機能の学びを深めたことによ り、子育て支援拠点事業の強化につなげている。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5303 ⑤	児童館運営事業	地域児童館運営 事業	各地域児童館にコーディネーターを配置し、7 ブロック毎の地域の子育てを総合的に支援す る。 ・地域の子育て支援ボランティア活動との連携 ・他機関との出張サービスの連携 ・要支援の子どもや家庭への支援に関する他機 関との連携	全児童館(子ども館除く)に配置されたコー ディネーターが「地域子育て支援コーディ ネート研究会」に参画し、コーディネーター の役割及び共通認識を図った。 研修 1回(1クール8日)	第二層の核になる地域児童館に対して、拠点 事業の意味と今後の方向性について共通認識 が図れた。 1クール8日間のトレーニングを含む研修を 実施したことで、傾聴のスキルアップが図れ た。	No.1101 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子ども家庭支援センター	5304 ⑤	児童館運営事業	出前児童館事業	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が向かい、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助金を拠出し出前児童館事業を実施した。 〔利用状況(イベント・派遣型を含む)〕 第1ブロック：高司児童館 84回2,111人 平均25.13人 ボランティア143人 第2ブロック：野上児童館 173回4,872人 平均28.16人 ボランティア316人 第3ブロック：御殿山児童館 121回3,870人 平均31.98人 ボランティア313人 第4ブロック：安倉児童館 187回3,674人 平均19.65人 ボランティア855人 第5ブロック：中筋児童館 150回3,623人 平均24.15人 ボランティア64人 第6ブロック：子ども館 80回2,574人 平均32.18人 ボランティア293人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	15,533
子ども家庭支援センター	5305 ⑤	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センターの運営	子育て支援の中核的施設として、子育て総合コーディネーターを配置し、全市域の子育て支援策のマネジメントの役割を担う。 ・子どもや親の育ち及び子育て支援のための様々なプログラムの開発、提供 ・子育て支援人材養成・支援者のスキルアップ ・子育て関係機関の総合的ネットワークの推進 ・情報の集約・蓄積及びそれらのデータベース化、ホームページ充実による子育て支援事業のPR ・利用者に対する相談・助言 ・サービス提供機関との連絡及び調整 ・他機関による児童館等他機関への出張サービスの調整 ・三層間の諸事業に関する情報交換と相互連携 ・地域子育て支援コーディネート研究会開催	甲南女子大学の伊藤篤教授の助言を得ながら「地域子育て支援コーディネート研究会」を1回開催した。	地域子育て支援コーディネーターの役割を再確認することができた。 今後、アセスメントシートの有効な活用による支援充実に取り組むためには、コーディネーターの資質向上が必要である。	No.1101 を含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
子ども家庭支援センター	5306	子ども家庭支援センター事業	児童館等バックアップ事業	地域子育て支援拠点として位置づけている児童館等の職員のエンパワメントを高めるため、臨床心理士を派遣する。	専門職等による相談指導（フォローアップ事業）と研修を実施 フォローアップ事業 2回 2件 研修 1回（1クール8回）	支援が必要な子どもが在宅で過ごすことが増えていることから、関係機関との有機的な連携を取ることができる資質が求められている。要綱を見直し、児童館職員の資質向上につながる「研修」「コーディネート研究会」「フォローアップ事業」をまとめて「児童館等バックアップ事業」に位置付けたことにより、児童館への支援体制が明確になった。	No.1101 に含む
高齢福祉課	1350 再掲	民生・児童委員活動補助事業	民生児童委員活動補助（再掲）	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要保護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	○子どもに関する相談・支援件数 1,802件 ○要保護児童の発見通告・仲介件数 54件 ○「赤ちゃん訪問」件数 89件	H28年8月からは、市健康推進課と連携し、生後3か月以下の新生児がいる家庭に民生委員・児童委員が訪問する「赤ちゃん訪問」を実施している。	30,240

6 子どもの社会参加の促進

①子どもたちの居場所・活動の場の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度決算額(千円)
スポーツ振興課	6102	学校体育施設開放事業	学校体育施設開放事業	小学校体育施設（体育館、運動場、プール）の開放を行う。体育館、運動場は、土、日、祝日に一般開放を行い、プールは夏休みに地域の児童を対象に開放を行う。	体育館・運動場登録団体225団体	小学校体育施設開放においては、各校の運営委員会による自主管理方式へ移行したが、登録団体が多く、利用時間の調整が難しい。プール開放事業については、児童の安全確保が難しいことから、平成30年度をもって事業廃止を決定した。	3,024
人権文化センター	6103	人権文化センター管理運営事業	図書室運営	図書の閲覧、貸し出しを通じて、地域青少年の文化・教養の向上に資するとともに、近隣地域住民との交流の場とする。	新規図書の購入を行い、図書の充実を図った。	くらんど：図書の充実による読書により青少年の健全育成に寄与できた。 まいたに：H30年度から予算を増やし、新規図書を購入することで、図書の充実が図れている。R元年度以降は、市民からの要望を参考に、より魅力的な新規図書の充実に努める。 ひらい：来館者数が増加しており、読書を通じた、青少年の健全育成を図ることができた。	くらんど 200 まいたに 200 ひらい 201

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
人権文化センター	1102 再掲	人権文化センター整備事業	活動拠点の整備(再掲)	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整備を推進する。	実績なし	—	—
青少年課	6105	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室事業	<p>小学校に就学している全ての児童が放課後等に安全・安心に過ごせるよう、保護者や地域住民が中心となって、放課後の小学校校庭などを利用し、子どもの主体性を大切にしたい遊びの場をつくることにより子どもの居場所づくりを展開する。</p> <p>国の「放課後子ども総合プラン」に基づく目標値 ・放課後子ども教室の平成31年度までの整備計画 24校区中、全校区での実施を目指す。 ・一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量 24校区中、23校区において一体型での実施を目指す。</p>	<p>平成30年度は、既開設22校区のうち21校区において放課後子ども教室を実施。(1校区は29年4月よりスタッフ不足により休止中。)</p> <p>また、各校区の実行委員会や関係者を対象とした研修会を年3回実施した。 それに加え、放課後子ども教室啓発セミナー及びスタッフ養成講座をNPO法人に委託し実施した。</p> <p>・放課後子ども教室 延べ開催回数 1,112回 延べ参加者数 73,635人</p> <p>また、開催ができていない長尾小及び休止中の中山五月台小でプレ開催をおこなった。 長尾小 開催回数 4回 参加者数 233人 五月台小 開催回数 1回 参加者数 20人</p>	<p>休止中1校区(五月台小)及び未開設2校区(長尾小、西谷小)については、校区が広いなどの課題は多いが、引き続き開設に向けて働きかけていく。このうち2校(長尾小校区、五月台小校区)において、プレ開催を実施(内容:カブラ大会)し、好評であった。また、既開設校区については地域住民や保護者が協力し子どもたちを育てようという動きにつながっている。しかし、新規スタッフ確保などが困難で持続が難しいところもあり、どう支援していくかが大きな課題となっている。</p>	12,884
子ども家庭支援センター	6106 ⑧	児童館運営事業	地域児童館運営事業	<p>地域で子どもたちが安全で自由に集まり、活動交流できる場として、また、地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館の運営に対し、公立児童館は社会福祉法人に委託(平成18年度(2006年度)より、指定管理者制度に移行)を、法人立児童館には補助金を交付する。機能としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの遊びの場 ・地域の子育て支援の場 ・地域の世代間交流の場 ・地域の子育て支援ボランティア活動との連携 	<p>高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、西谷はNPO法人宝塚N I S I T A N I、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定した。また、中筋、御殿山、野上の運営法人及び平井財産区会に対して人件費相当額を補助した。</p> <p>(利用状況)</p> <p>高司児童館 : 小学10,615人 中学643人 高校82人 計11,340人</p> <p>野上児童館 : 小学6,458人 中学294人 高校31人 計6,783人</p> <p>御殿山児童館 : 小学10,226人 中学2,265人 高校458人 計12,949人</p> <p>安倉児童館 : 小学7,440人 中学1,084人 高校48人 計8,572人</p> <p>中筋児童館 : 小学2,412人 中学148人 高校181人 計2,741人</p> <p>子ども館 : 小学4,771人 中学69人 高校19人 計4,859人</p> <p>西谷児童館 : 小学2,911人、中学349人 高校121人、計3,381人</p> <p>平井児童館 : 就学前1,190人 小学3,931人、 中学712人 高校118人、 大人1,505人 計7,456人</p>	<p>子どもたちの居場所として児童館が健全育成の役割を果たすことができた。小学校の授業のカリキュラムの変更により、放課後、子どもが活動できる時間が減少してきた。今後、状況変化の中、児童館が子どもの居場所として機能するよう検討する必要がある。</p>	53,144

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助金を拠出し出前児童館事業を実施した。 〔利用状況（イベント・派遣型を含む）〕 第1ブロック：高司児童館 84回2,111人 平均25.13人 ボランティア143人 第2ブロック：野上児童館 173回4,872人 平均28.16人 ボランティア316人 第3ブロック：御殿山児童館 121回3,870人 平均31.98人 ボランティア313人 第4ブロック：安倉児童館 187回3,674人 平均19.65人 ボランティア855人 第5ブロック：中筋児童館 150回3,623人 平均24.15人 ボランティア64人 第6ブロック：子ども館 80回2,574人 平均32.18人 ボランティア293人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	15,533
子ども家庭支援センター	6107	児童館運営事業	大型児童センター（センター機能）運営	○子どもの創造性が発揮できるような場づくり、中・高校生等年長児童の居場所 ・中・高校生等で組織する青少年リーダーの企画による世代間交流事業や地域交流事業、児童健全育成事業、地域の青少年育成事業を実施 ・中・高校生等を対象に乳幼児とのふれあい事業を実施 ・音楽などを通しての、自己表現、自己発表の場の提供となる音楽創作活動事業の実施 ○地域児童館の統括 ・児童館ネットワーク会議開催 運営は社会福祉協議会に委託(平成18年度(2006年度)より、指定管理者制度に移行)	宝塚市社会福祉協議会を指定管理者として指定した。 (利用状況) 小学生12,911人、中学生15,788人、高校生9,096人 計37,795人 ネットワーク会議 4回開催	中・高校生等の居場所としての役割が果たせている。 継続性のある青少年の育成の視点と地域児童館の統括機能をより充実する必要がある。	32,416

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
青少年課	3511 再掲	思春期ひろば事業	思春期ひろば(再掲)	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わるができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる場(ひろば)の提供と教師・家庭児童相談員経験のある先生がアドバイザーとなり、保護者等相談会(グループで語りあう場)を開催した。 居場所の開設：3箇所(フレミラ対応を含む)と4箇所) 延べ利用者数：566人 保護者等の相談会「おやじと語る不登校」：12回(月1回程度)開催 インターネットを活用した情報発信：ブログやホームページなど	地域の支援者の協力もあり、長期的に居場所へ来ることで徐々にコミュニケーション力もつき、参加者間で仲間意識も生まれ、情報交換することで徐々に意欲的になる傾向がでてきた。今まで継続利用者からは就職、高校・大学進学、専門学校、アルバイトなど居場所を経て次へと進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、調理体験、ボードゲームなど利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し、今後も継続していく必要がある。	2,071
手塚治虫記念館	6108	手塚治虫記念館運営事業	手塚治虫記念館運営事業	市ゆかりの漫画家 手塚治虫氏の偉業を顕彰し、広く後世に伝えるとともに、未来を担う青少年に夢と希望を与える施設として、手塚治虫記念館を運営する。	館内でワークショップ等イベントを開催。 ・アニメのしくみ体験教室 参加者計105人 ・コスミックカレッジ51人 ・缶バッジ体験教室61人 ・クリスマスオリジナルペル作り40人 他 手塚治虫生誕90周年にあたり、誕生日セレモニーの実施や、手塚治虫文化賞パネル展示実施などのマンガ文化普及にも寄与	企画展や、トークショーなど各種事業の実施に加え、館内イベントを多く実施。アニメ体験教室、缶バッジ体験や、クリスマスオリジナルペル作り、伝統墨流し体験などを引き続き実施。また手塚治虫90歳誕生日セレモニーでは、手作りケーキの展示や少年少女合唱団によるミニコンサート、館内クイズラリーなどを盛大に実施。今後も更なる来館者の満足度向上のため総合的な取組を推進していく。	141,937
人権文化センター	6109	人権文化センター管理運営事業	自然体験事業	自然体験人権学習会(サマーキャンプ)等を実施する。	くらんど：平成30年8月3日～4日に京都府立青少年海洋センターで実施した。 まいたに：実績なし。(台風により中止) ひらい：自然体験人権学習会(8/7・8/8サマーキャンプ)丹波少年自然の家で実施した。	子どもたち(小・中学生)が自然環境の下で様々な体験や人権学習を行うことで、人権を尊重する感性を育てると共に、地域の青年にリーダー・サブリーダーの役割を与えることで、地域の人材育成を図ることができた。	くらんど 991 まいたに 0 ひらい 624
環境政策課	6110	生物多様性戦略推進事業	自然観察事業	いきものの捕獲及び観察などのイベントを通して子どもたちが宝塚の自然に触れ、学ぶ機会を充実させるとともに、生物多様性の重要性を啓発する。	イベント「水辺の生き物探検」1回 イベント「むしとりペナントレース」2回	子どもたちが自然に触れ、学ぶ機会になっているだけでなく、毎年実施することでデータベースが構築され、今後の宝塚市の環境施策に役立つ。	297
		環境推進事業(啓発、支援)		自然観察用具(双眼鏡、フィールドスコープ等)の機器の貸出を行う。	貸出件数は7件。	地域や学校等での自然観察に活用され、地域の自然環境を学ぶ環境学習に役立っている。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
政策推進課	6111	丹波少年自然の家負担金事業	丹波少年自然の家建設・運営費負担金	阪神と丹波両地域9市1町が組合立により設立し運営している施設であり、自然の中での集団宿泊生活や様々な体験活動に加え、特に都市と農村の生活と教育の交流を重視し、将来を担う若い世代の健全な育成に寄与することを目的としている。	平成30年度延宿泊利用者数47,701人（平成29年度：51,206人）うち宝塚市民8,006人（同：8,679人）※延人数は、1泊2日を1人として計算している。	団体数、家族数は昨年度より増えているにも関わらず、延宿泊利用者数は3,505人の減少となり、うち宝塚市民も673人減少した。主な要因として、西日本豪雨や猛暑によるキャンセルのほか、台風による影響から宿泊利用者が減少し、また、本市自然学校においても日程の短縮により利用者が減ったことが大きい。宝塚市民の利用の9割が小学5年生の自然学校によるものであり、今後、自然学校の対象となる生徒が減っていく中、利用促進のため、市も広報に努めるとともに、家族・グループなどの新規利用者の受け入れ獲得に向けた魅力発信に努めていただき、弾力的な施設運営を図っていただくよう要望していく。	16232 (市負担金)
公園河川課	6112	公園維持管理事業	北中山公園整備	北中山やすらぎの道の施設の補修、清掃等を行い、ハイキング、バードウォッチング等が快適に楽しめるように努める。	11月23日にクリーンハイキングを開催。約1,000名の参加があり、自然休養林内のゴミ回収を実施した。また、やすらぎ広場の下草刈り、トイレの維持補修等を実施し、環境の保全に努めた。	やすらぎ広場トイレ設置の陳情が市議会に提出されているため、宝塚自然休養林保護管理協議会と調整し、設置可否について検討する。	1,200
公園河川課	6113	既設公園整備事業	既設公園・子ども遊園整備	既設公園等のリフレッシュとともに、安全な施設を提供し、子どもの利用増大を図る。	公園施設長寿命化計画に基づき、公園の大型複合遊具の修繕、改修を実施。	公園数も300箇所を超え、改修を必要とする公園施設は年々増える傾向にある。危険なものは撤去で対応しているが、修繕等は厳しい財政事情もあり市民要望のすべてに対応できていない。	82,602
公園河川課 青少年課	6115		多様な遊びを体験できる空間づくり	子どもたちが持っている好奇心や創造力を発揮し、自由で多様な遊びを体験できる空間を整備、提供する。	子ども達が自由で多様な遊びを体験できる空間づくりに向け、既設公園等のプレイパークの実施を含め、検討を行った。	前年度に引き続き、公園の活用を推進していく。	0
公園河川課	6116	北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	北雲雀さすきの森は、里山の植生の保全・再生を行うとともに、計画地の自然環境を活かしながら、市民憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、その機能や魅力を高めていくことを目的に、多様な地域性生態環境を再生する実践の場として必要な環境整備を行う。	地域住民により、里山の植生の保全・再生を行うとともに、自然環境を活かしながら、憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用した。	市民の主体的な里山保全・再生活動の場である「緑の拠点」として将来にわたって保全し、地域の魅力を向上させて、市民活動を支援するため、散策路の安全対策工事や枯れ木の伐採などの環境整備を継続的に行う必要がある。	42,713

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
学校教育課	3102 再掲	トライやる・ウィーク推進事業	トライやる・ウィーク事業の推進(再掲)	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	市立中学校(12校)の2年生に在籍する生徒1,780名が、662箇所の事業所で体験活動を実施した。また、その後、報告会やトライやる・アクションなどで地域の方や事業所に自分達の活動を報告したり、交流行事を持つなどした。	平成22年度から、市内の推進協議会の開催を2回から3回に増やし、トライやる・ウィーク期間中に市のマイクロバスを運行して西谷方面に行く生徒を送ったりするなど事業内容に工夫をしている。今後の課題は、関係者に向けて、趣旨の更なる周知と特に1日体験の事業所の確保があげられる。	8,503
学校教育課	3103 再掲	伝統・文化教育推進事業	「のびのびバスポート」の作成(再掲)	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	小学生用 15,150冊 中学生用 6,750冊 印刷し小・中学校へ配布	無料で入館できるというメリットがあるおかげで、各地域の伝統や文化に触れる機会が保障されている。児童生徒の学びの機会の充足に向け、今後利用施設が拡大されていくことが期待される。	158
	3104 再掲		宝塚歌劇鑑賞事業(再掲)	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	市内の公立・私立中学校・養護学校、小学校を対象として宝塚歌劇の鑑賞事業を実施した。公立・私立中学校13校、養護学校の計14校から2,070名と小学校6校から479名の計2,549名の児童生徒が鑑賞した。	「ふるさと宝塚」の文化に触れ、全国的にも有名な舞台を鑑賞できる機会を与えることは、中学生にとって有意義であった。小学生については宝塚商工会議所の寄付を受け、鑑賞することができた。	1,276
学校教育課	3105 再掲	小学校体験活動推進事業	小学校体験活動推進事業(再掲)	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	市立小学5年生が4泊5日の宿泊体験学習を実施し、小学3年生が体験型環境学習を実施した。 自然学校(2,068名参加) 環境体験学習(2,038名参加)	自然学校実施に係る指導補助員、救急員、栄養士の確保が困難な状況にある。自然学校においては、年々予算が削減されているため、内容を精査し予算削減に取り組んだ。環境体験事業においては、交通費をかけて遠くに行くのではなく、身近な地域の自然を生かした環境体験学習の場を設定し、予算を削減する必要がある。	39,651
青少年課	3112 再掲	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業(再掲)	市立9小学校(仁川、末成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布)に吹奏楽の音楽隊、3小学校(仁川、良元、長尾)と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	各学校での日常の練習を中心に活動し、音楽隊は11月にベガ・ホールで、バトン隊は3月に市立総合体育館で年1回の全体発表会を開催、その他各地域における行事に出演し活動等を行った。 音楽隊員 236人 バトン隊員 120人	個性豊かな人間形成が図られ、音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大が図られた。	7,884
環境政策課	3115 再掲	環境推進事業(啓発、支援)	小学校における環境学習支援事業(再掲)	小学生を対象とした、地球温暖化防止やごみ問題に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	平成30年度の実績はなし。	市内学校や育成会での環境学習が充実するよう、学校等のニーズ調査や出前授業を行う環境団体との連携方法等を整理し、環境学習プログラム集の作成を進めていく。	0

②子ども参加型のまちづくりの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
環境政策課	6201	環境推進事業 (啓発、支援)	こども環境会議	小学生を対象に環境学習を支援する。その学習の成果を市民環境フォーラムにおいて発表し、市長を交えた環境会議に参加することにより、子どもの視点での環境都市づくりを考える。 (環境政策課が主所管課)	市内2小学校の環境学習活動について、環境フォーラムでその内容及び成果を発表した。こども環境会議については、実施を見送った。	参加校の児童や先生の負担軽減を目的としてこども環境会議の実施を見送った。今後の実施方法について改めて考えていくものとする。	0
学校教育課		学校教育指導事業					
子ども政策課	6202	子ども議会事業	子ども議会	子どもたち(小・中・高校生)に本市の行政に対する意見を聞き、行政に反映させる。 対象：市内学校の小学6年、中学3年、高校2年等	平成30年(2018年)8月17日に第19回宝塚市子ども議会を開催し、小・中・高校生から15人の子ども議員の参加があった。具体的には、小・中・高校生合同で実施し、市内の学校に子どもの傍聴を呼びかけたほか、事前学習会では専門講師による子どもの権利と参加をテーマとしたワークショップ及びヒアリングを実施し、子ども議員に対してきめ細かな支援を行った。	平成30年度より、質問形式をグループごとの質問から個人ごとの質問に変更し、子どもがより意見を述べやすい環境を整備した。実施後のアンケートにおいて、ほとんどの子ども議員から「意見を伝えられた」「市長・教育長からの回答を理解することができた」との回答があり、子どもの社会参加の促進と、子どもの意見の市政への反映という目的を概ね達成することができた。	74
子ども政策課	6203	子ども委員会事業	子ども委員会	公募により選出した子ども委員が市政等について意見を表明する機会を提供するとともに、その意見を市政等に反映する。 対象：市内在住の小学5年生から高校3年生等	小学生から中学生までの子ども16人が参加し、全8回にわたって委員会を開催した。11月11日の意見発表会では、施設見学やグループでの話し合いを通してまとめた意見書の発表を行い、その後、12月に市の回答書を公表した。	7回目の開催となる平成30年度から、実施回数や実施時期を見直し、効率良く議論が行えるようにした。子ども委員は主体的に話し合いを行い、自分たちの意見を市政に届けるとともに、届けられた意見に対する市の回答について概ね納得を得ることができた。今後も引き続き事業のPRに努める。	339

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	6204	児童館運営事業	ミニたからづか事業	子どもたちがまちの主角として、小規模なまちを実現させ、就労体験を遊び感覚で行う。また、それらを体感することにより、子どもの視点を取り入れた活力あるまちづくりを創造する。	中・高校生で組織する「ミニづかスタッフ」がミニづかスタッフ会議で議論を重ね企画の段階から大人実行委員と一緒に準備し、また、小学生による「子どもリーダー」がお仕事習得講座やリハーサルを経て、店長として当日の運営に従事した。 子どもリーダーの育成にも力を入れるとともに、ミニづかスタッフのサポーターとして、子どもリーダーのうち高学年の児童を「スーパーリーダー」として任命し、次のミニづかスタッフへ繋がるように工夫した。 第13回ミニたからづか 開催時期：平成30年12月15日及び16日 場所：フレミラ宝塚 参加者数：小学生1,088人、 中高生（ボランティア含む）62人、 大人（ボランティア含む）201人 計1,351人 主催：ミニたからづか実行委員会	平成30年度も中・高校生のミニづかスタッフが充実し、それぞれのブースでの工夫も見られた。朝早くから並ぶ子どもの健康管理や安全対策を徹底するため定員を設け一人1日として入場制限をし、事前に各児童館で事前予約による参加申込としているため入場に混乱はなかった。 毎年開催することで、一般参加者から子どもリーダーに、子どもリーダーからミニづかスタッフへと子どもの育ちの循環の効果が現れてきた。今後も核となる中・高校生の健全育成に力を入れ、継続と循環により子どもの自主性を引き出していく必要がある。	600
子ども政策課	6205	次世代育成支援行動計画推進事業	キッズページ作成	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組みや実態、施策について正しい情報を得、まちづくりに参加する機会を提供するため子ども向けホームページを作成する。	キッズページトップのイベントカレンダー機能を活用するなどサイトの内容の充実を図った。	昨年度と比べアクセス件数は大幅に増加した。引き続き周知に努めるとともに、子どもがより興味を持つようなサイトとして内容を充実させていく。	0
地域エネルギー課		省エネルギー促進事業		子ども達が環境に対して“気づき”身近なところから行動を起こせるよう中学生以下を対象にした地球温暖化・エネルギーに関するホームページを作成する。	情報データを更新した。	引き続き内容の充実をはかる。	0

③青少年の就労支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成30年度実績	評価・課題	平成30年度 決算額 (千円)
商工勤労課	6301 ⑧	就労支援事業	若者就業支援・ 相談事業	若者の就労を支援するために、カウンセラーを配置し、相談及び情報提供を行うとともに、職場体験実習へ誘導し就労を促進する。	ソリオ2 7F ワークサポート宝塚内において、若者しごと相談を行った。相談件数1,009件。	相談件数は年々増加しており、ニーズがある事業である。就職後も安定的に雇用が継続されるよう、長期的なフォローが必要である。	3,428
青少年センター	3506 再掲	団体の育成・連携	未就労・未就学 少年進路指導研究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、未就労・未就学少年の非行防止施策の資料とする。	結果 ・年3回の連絡協議会を実施 ・訪問による追跡調査 年1回 10校 ・郵送による追跡調査 年2回 168校 ・研修会1回実施 せいかつ応援センターとの連携	毎年、高校1年生を対象に追跡調査を行い、中途退学や長期欠席になりそうな生徒に早期に指導ができるように中学校とも連携しながら取り組んでいる。H30年度は29名の中途退学者がでている。そのうち27名は転学している。	56